学校法人立正大学学園

令和7(2025)年度

事業報告書

2025.04.01 - 2026.03.31



目次

はじめに

02 理事長メッセージ
03 建学の精神・学園メッセージ
04 年度トピックス
05 学園長期構想および中期計画
06 第2次中期計画分野ごとの主な指標・数値イメージ

事業の概要

08 重点施策
09 主たる事業
15 三つの方針（立正大学）
16 第2次中期計画の見直し結果について
17 関連用語集

財務の概要

20 学校法人会計基準とは
21 決算の概要
26 主な財務比率
27 その他
27 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

法人の概要

30 学校法人の沿革
31 教育研究組織図
32 法人・事務組織図
33 役員等の概要
35 責任限定契約について
35 役員賠償責任保険契約について
36 学校法人の業務の適正を確保するための体制 （内部統制システム）の整備及び運用状況の概要
37 設置する学校・学部・研究科等
38 仏教行事

データ集

40 教職員数
41 学生・生徒数の状況
43 入学試験の結果
44 卒業者数、修了者数、学位授与件数
45 進路
47 国際交流
48 独自の奨学金制度
49 研究業績
51 図書館
53 博物館・特別展示室
54 文書館

55 学校法人立正大学学園へのご支援のお願い

理事長メッセージ



理事長　生駒雅幸

立正大学学園における令和7（2025）年度は、第2次中期計画の折り返しという重要な節目にあたり、本学園の将来像を見据えつつ、これまでの施策の成果と課題を静かに省察する一年となりました。激しく変化する社会情勢の中にあっても、本学園は創立以来受け継いできた精神と使命をあらためて胸に刻み、教育・研究の更なる充実と学園運営の高度化に取り組んでまいりました。

本学園は、寄附行為に掲げる「真実を求め、人類社会の和平の実現を念願する立正精神」に基づき、人格の陶冶と知の創造を通じて社会に貢献することを不変の使命としております。本年度においても、「立正安国論」に示される精神を教育の根幹に据え、正しきを立て、社会の安寧と人々の幸福に寄与する人材の育成に努めてまいりました。

教育・研究活動においては、教学マネジメントの一層の高度化とDXの推進を通じ、教育の質保証を確かなものとするための基盤整備を着実に進めてまいりました。特に、教学IR機能の強化を軸としたデータに基づく自己点検・評価の取組は、教育改善の実効性を高め、学生の学修成果をより的確に把握し、支援につなげる体制構築に寄与しております。また、学生の背景や志向の多様化を踏まえた教育支援体制の整備を進め、学びの質と機会の充実を図りました。

大学運営の面では、改正私立学校法への対応として整備してきたガバナンス体制について、その実効性を検証し、更なる改善に向けた取組を進めました。本年度は「ガバナンス・コード遵守状況の点検と改善サイクルの確立」を重点施策に掲げ、大学運営における透明性、公正性、説明責任の確保を一層重視した体制整備を図りました。これらの取組は、本学園が公共性の高い教育機関として社会からの信頼に応え続けるための礎であると考えております。

また、令和8（2026）年度に立正大学図書館が開館100周年という記念すべき節目を迎えることは、本学園の学術的歩みを象徴する出来事であります。記念事業を通じて、図書館が果たしてきた教育・研究支援の役割をあらためて広く共有するとともに、次の100年を見据えた知の拠点としての機能強化に向けた歩みを進めております。あわせて、キャンパス・マスタープランの点検・評価・見直しに着手し、将来にわたり持続可能で質の高い教育研究環境を整備するための検討をはじめました。

さらに、地域連携や正課外活動においても、本学園の知的資源と人的資源を社会に還元する取組を継続し、教育と社会との有機的連関を深めてまいりました。これらの活動は、「社会貢献」を重視する本学園の姿勢を体現するとともに、立正精神の現代的意義を示すものと受け止めております。

令和7（2025）年度は、第2次中期計画の中間見直しを通じて、これまでの歩みを確かめ、次なる発展への道筋を描く転換点の一年でありました。立正大学学園は、150年を超える歴史と伝統を不動の礎としつつ、変革を恐れることなく、新しい時代の要請に応え得る場であり続けることを目指してまいります。今後とも、本学園の教育・研究活動ならびに学園運営に対し、格別のご理解とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

建学の精神

大学

真実を求め至誠（しせい）を捧げよう
正義を尊び邪悪を除こう
和平を願い人類に尽そう

中学・高等学校

行学二道（ぎょうがくにどう）

立正大学は、鎌倉時代に活躍した日蓮聖人が著された『立正安国論』の教えに基づく、立正精神を建学の精神としています。日蓮聖人は立正精神を実践して社会に貢献するために、著書『開目抄』において、自らが「日本の柱」「日本の眼目」「日本の大船」となるという『三つの誓い』を立てられました。この誓いをもとに、第16代学長石橋湛山が現代に顕示したものが、大学の建学の精神として受け継がれています。

中学・高等学校の「行学二道」とは、学校や社会で学んだ知識や経験（学）を、行動として示す（行）ことを意味します。行動を重んじた日蓮聖人の精神に学び、生徒一人ひとりが学びを行動で示し、社会に主体的に関わろうとする積極性と改革への勇気を育むことを願っています。

学園メッセージ

「『モラリスト×エキスパート』を育む。」

「モラリスト×エキスパート」とは、立正精神を現代に受け継ぎ、立正大学の建学の精神「真実・正義・和平」を実践する人物像を指します。それは「予測不可能な時代」とも言われる現代において、私たちが生きている／生かされているこの世界をより良いものにしていく、それを叶えるための資質・能力を備えた人材です。

羅針盤なき混沌とした時代だからこそ、社会への積極的なコミットメント（関わり合い）の中で、人の喜びや悲しみを受け止め、それらをつなぎ、活かしながら社会に貢献できる人材。そのような、単なる道徳心や倫理観以上の多面的な広がりと中身のある「モラリスト」と、一人ひとりが「これだ！」と探求したくなる専門分野の「エキスパート」。どちらがゼロでも成り立たない、「＋」（たす）ではなく「×」（かける）ことで、私たちの目指す人間性が初めて生まれるのです。

2025 TOPICS

硬式野球部が東都大学野球2部リーグ優勝＆1部リーグ復帰！

立正大学硬式野球部は令和7年秋季リーグ戦において、2部優勝を果たしました。さらに、令和7年11月10日・11日に行われた1部・2部入替戦では、駒澤大学に2連勝し、念願の1部復帰を成し遂げました。令和8年シーズンでは「1部残留」ではなく、1部優勝・日本一を目標に掲げ、日々の練習に励みます。今後とも、変わらぬご声援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



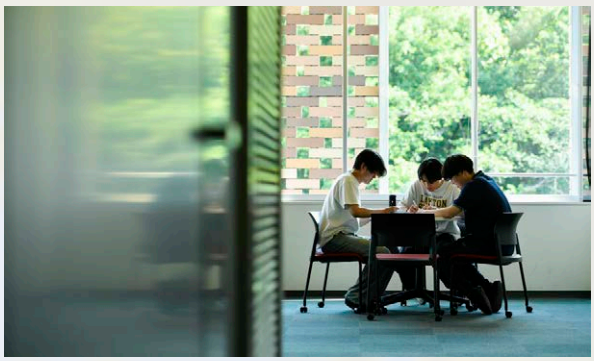
石破茂氏を迎え、公開講座を開催しました！



令和8年2月13日（金）、立正大学品川キャンパス石橋湛山記念講堂において、前内閣総理大臣・衆議院議員の石破茂氏を迎え、「石橋湛山を現代に問う」をテーマに公開講座を開催しました。当日は、石破氏による基調講演に続き、本学学長・北村行伸との対談が行われました。

授業を「105分×13回」に刷新 教育の質と挑戦機会を拡大！

立正大学は、令和7年4月より授業時間を「90分×15回」から「105分×13回」に変更しました。授業時間の延長により、アクティブラーニング等の多様な教育手法の導入が進みました。また、授業期間が短縮されたことで、学生の留学やインターンシップ、ボランティア活動等の機会確保につながっています。



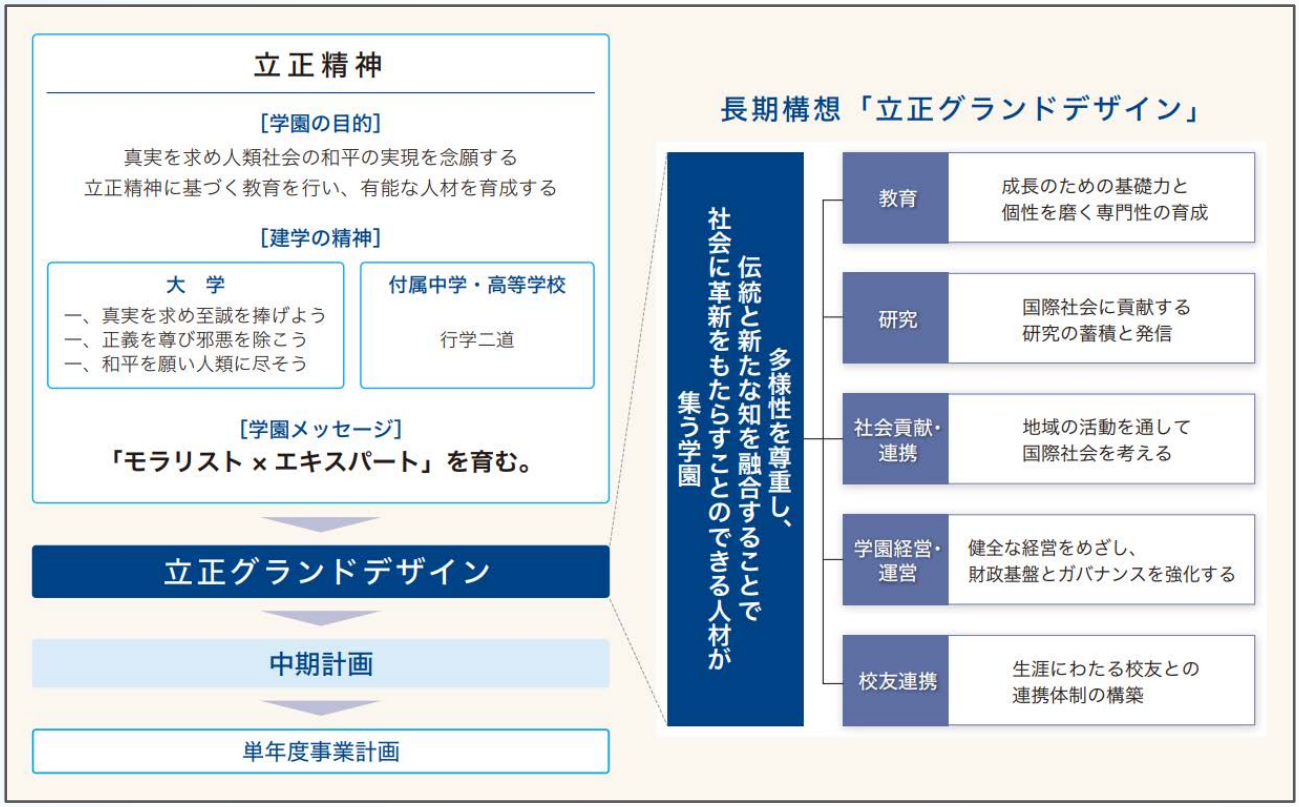
第78回立正祭を開催しました！

立正大学付属立正中学校・高等学校では、令和7年9月27日（土）・28日（日）の2日間にわたり、「第78回立正祭」を開催しました。令和7（2025）年度のテーマは「桜梅桃李（おうばいとうり）」。屋台やお化け屋敷、喫茶コーナーに加え、学年ごとの劇や研究発表等、多彩な催しが行われました。運営は生徒主体で行われ、桜・梅・桃・李（すもも）の花がそれぞれに美しく咲くように、生徒一人ひとりが個性や持ち味を発揮し、充実した立正祭となりました。



学園長期構想および中期計画

本学園は、開校150周年を迎えた令和4（2022）年に、10年後の学園の在り方を示すべく、長期構想「立正グランドデザイン」を策定しました。これまで培ってきたものを大切にしながら、急速に変わっていく社会でイノベーションを起こし続け、「新しい当たり前」を生み出し、実践できる人材づくりに取り組む。私たちは「立正グランドデザイン」によって、新たな時代にふさわしい人材が集う学園を目指してまいります。



第2次中期計画および単年度事業計画

「立正グランドデザイン」を具現化していくための第1フェーズとして、5カ年の行動計画である第2次中期計画（令和5～令和9年度）を策定しました。以下の観点から39件のアクションプラン（行動計画）を立案し、年度ごとに策定する事業計画において、第2次中期計画の確実な実行に結び付けています。アクションプランは定期的に見直しを図り、学園を取り巻く社会環境の急激な変化に迅速に対応しています。

[第2次中期計画基本方針と5つのフレーム]

基本方針：社会ニーズへの対応とオリジナリティの確立

1 教育の質向上（大学・大学院・中高）
　― 教学マネジメント体制の強化等を通した学修者本位の教育へのより一層の転換
2 研究活動の活性化 ― 本学の特色を活かした異分野研究活動によるイノベーションの創出
3 社会貢献・連携 ― 社会ニーズを捉えた活動の推進と教育活動への実装
4 学生受入・支援 ― 多様な生徒・学生・教職員がお互いの個性を認めあうキャンパスづくり
5 経営基盤強化 ― 教育研究活動の持続可能な発展と整備および学園改革を進めるための基盤強化

第2次中期計画分野ごとの主な指標・数値イメージ

第2次中期計画における各分野の進捗や成果は、指標・数値イメージを基に可視化・検証し、計画の達成に向けて継続的に事業を進めています。ここでは、各分野を代表する主な指標・数値イメージを掲載しています。

指標	数値イメージ※1	
	令和7年度（実績）	令和8年度（目標）
教育の質向上		
全学FD※2・SD※3研修会の開催回数	4回	7回以上
アクティブラーニングの手法を取り入れた科目比率	95.2%	60%
学内で新規開発された教材の数（年度ごと）	3	6
学部間相互履修（単位互換）専門科目数	73	80
課題解決型インターンシップ受入会社数	9社	8社
研究活動の活性化		
URA※4研修修了者数	1名	4名
科研費申請教員比率（5年間の移動平均値）	41.3%	50%
研究倫理研修等の対象研修受講率	95.3%	92.5%
社会貢献・連携		
社会人向けプログラム新規開設数	2	3
ロータスギャラリー特別展示室来館者数	4,537名	1,400名
博物館学芸員課程講座館務実習者数	2名	5名
学生受入・支援		
大学協定校との交換留学生数（受け入れ）※5	14名	80名
退学率	2.6%	1.4%
課外活動参加率	44.4%	48%
収容定員充足率（全学）	96%	100%
経営基盤強化		
女性教員比率	26.4%	29%
外国人教員比率	4.1%	5%
男性の育児休業取得率	50%	50%
流動性資産（令和3年度実績額）の継続保持	100%	100%
寄付金額	18,256,748円	79,000,000円
プレスリリース数	44件	50件

※1 数値イメージ（令和8年度）は、第2次中期計画策定当初（令和5年度）に設定した数値です。
※2 FD（Faculty Development）：教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取組の総称。
※3 SD（Staff Development）：教職員を対象に、教育・研究から大学の管理運営までを含め、資質向上を図るための組織的な取組の総称。
※4 URA（University Research Administrator）：研究資金の獲得や、成果の活用促進等、研究活動に関するマネジメントを担う人材。
※5 大学協定校との交換留学生数：外国の大学等との間の交流協定に基づいて受入れ、各学部・研究科が開設する授業科目を受講する留学生。
立正大学の大学間協定校・機関数は42校・機関（令和8年3月31日現在）。

【第2次中期計画HP】 https://www.ris.ac.jp/2nd_plan/indicator.html



事業の概要

重点施策

令和7（2025）年度は、以下の4件を重点施策として位置付け、各施策を実施しました。これらの取組を通じて、「立正大学学園第2次中期計画」の達成を図るとともに、「立正グランドデザイン」の実現を目指しました。

■ 教学IR機能の強化

教学IR（特に、教育・学生支援等に関する学内データを収集・分析する機能）の推進に向け、教育開発センター教学IR部会を中心に体制整備を進めました。具体的には、キャリアサポート、入試、教務等の各システムから出力されるデータ形式の確認を行うとともに、各種データの連携が可能であることを確認しました。また、学修成果・満足度調査や全国学生調査等のアンケートデータの統合を進め、データ活用の基盤整備を行いました。さらに、教育成果の検証にあたり、成績データを効率的に集計できるツールを作成・共有し、分析にかかる作業時間の短縮を図りました。これらの取組により、大学全体でデータを活用し、教育内容の改善につなげていくための土台が整いました。

■ 立正大学図書館開館100周年に向けた事業の推進

立正大学図書館が令和8（2026）年に開館100周年を迎えるにあたり、図書館の活動、蔵書の魅力を広く発信するため、大正15（1926）年から今日までの図書館の軌跡を振り返り、3年計画で記念誌発行、特別企画展の開催、関連イベントの開催等を行います。

開館100周年の前年度にあたる令和7（2025）年度は、「第53回企画展：知を刻む　版元が紡いだ書物世界」・「第54回企画展：知を刻む　印刷の歴史と書物のかたち」を開催しました。また、「立正大学らしさ」を反映した所蔵品の充実を図るため、収書方針に基づき『源氏物語』（室町中期古写本・仙台伊達家伝来54帖揃）等蔵書の収集・補完に努めました。



■ キャンパス・マスタープランの点検・評価・見直し

持続可能なキャンパスづくりを確実に実行するため、「キャンパス・マスタープラン（施設・設備の整備方針を示した長期計画）」に基づく運用体制の構築に取り組みました。同計画の理解促進を目的として、常任理事会において策定経緯の説明を行うとともに、施設整備アドバイザーによる説明会を実施しました。計画に関する基本的な理解は一定程度共有されたものの、全学的な運用体制の確立には今後の検討が必要です。今後は、品川・熊谷両キャンパスにおける計画の進捗状況の把握や評価、整合性の確認を進めていきます。



■ ガバナンス・コード遵守状況の点検と改善サイクルの確立

令和7（2025）年4月1日に施行された私立学校法改正に対応するため、学内組織の点検を行い、ガバナンス体制の強化に向けた取組を実施しました。具体的には、「私立大学ガバナンス・コード（学校法人が健全性の高い運営を行うための指針）」に基づき遵守状況の点検を実施し、その結果を公表するとともに、会議体の在り方や事務職員体制等、組織運営上の課題について検討を行いました。あわせて、リスク管理や危機管理、理事の職務権限に関する規程のさらなる整備・見直し、経営層を対象としたリスクマネジメント研修等を実施しました。これらの取組により、内部統制の強化と、変化に対応できる組織運営基盤の整備を進めました。

主たる事業（立正大学）

■ 教育

成長のための基礎力と個性を磨く専門性を育成するため、教学マネジメント体制の強化等を通した学修者本位の教育へのより一層の転換を図っています。

① 教育改革の推進と教育の質保証

新たな自己点検・評価（大学における教育や運営の状況を自ら確認し改善につなげる取組）方法の導入に向け、全学的な教育方針の策定や教育改善の支援等を担う組織である教育開発センターにおいて開発した自己点検・評価シートを用い、各学部・研究科および関連部署において試験的に作業を実施しました。また、内部質保証（教育の質を継続的に点検・改善する仕組み）に関する理解促進を目的として、オンライン研修コンテンツ提供システムe-jinzaiの動画コンテンツを活用したFD・SD研修会を実施し、内部質保証に関する認識を深める機会を提供しました。

② 柔軟なアカデミック・カレンダーの導入

教育の質向上と多様な学びの実現を目的として、新たなアカデミックカレンダーの運用を開始しました。従来の授業時間「90分×15回」から「105分×13回」に変更することで、授業時間にゆとりが生まれ、対話や発表を取り入れたアクティブラーニング（教員による一方的な講義形式の教育とは異なる、学生の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法）の導入が進みました。なお、アクティブラーニングを取り入れた科目の割合は95.2%となりました。また、授業実施期間の短縮により、授業開始前のガイダンス期間に余裕が生まれ、学生がより計画的に履修計画を立てることが可能となりました。

③ 新LMSの導入と利活用の推進

新たなLMS（Learning Management System：学習管理システム）を全授業に導入し、運用を開始しました。また、教員および学生向けのマニュアルを更新し、円滑な利用を支援しました。さらに、剽窃チェックツール（Copyleaks）を導入し、学生が提出するレポートにおける引用状況や生成AIの利用状況を確認できる体制を整備しました。今後は、LMSの活用に関するFD研修会の実施等を通して、更なる活用を目指します。

④ 効果的な学習教材作成と授業支援体制の強化

LMSを活用した教材作成および授業支援体制の強化を進めました。具体的には、「学修の基礎Ⅰ（全学部1年生が履修する必修科目）」において、学生が立正大学の特色を理解することを目的とした「飯高檀林」「日蓮聖人」「建学の精神」に関する動画教材を新たに作成しました。あわせて、外部業者による技術支援を受けられる全学的な授業支援体制を整備し、授業支援室における教員からの相談対応を拡充しました。

⑤ 全学共通科目の構築

全学共通キャリア教育科目の「ライフ・キャリア概論」および「キャリア・デザイン入門」について教材内容を見直し、アカデミックカレンダーに対応した「105分×13回」授業へ改編しました。また、全学共通科目の「データサイエンス入門」についても同様に授業内容を再構成し、受講促進のためのチラシを作成してガイダンス等で周知を行いました。さらに、学位授与を目的としたカリキュラムとは別に、特定の知識、技術等を修得させることを目的とした「RIS plusプログラム」に関する規程を整備しました。

⑥ 学修成果の把握と可視化に向けた情報整備

学修成果の把握と可視化に向け、外部アセスメントテスト（GPS-Academic）および学修成果・満足度調査を実施しました。2年生においては、外部アセスメントテストの独自設問に全国学生調査および学修成果・満足度調査の項目を統合して実施しました。これらの調査結果を、学修成果の評価（アセスメント）に活用しています。



⑦ 課題解決型インターンシップ・キャリア実習の充実

1.課題解決型インターンシップ

課題解決型インターンシップとは、企業が実際に抱え

る課題に対して、学生がチームで調査・分析を行い、解決策を提案する実践型の学修プログラムです。単なる就業体験ではなく、企業との協働を通じて課題発見力や課題解決力、コミュニケーション力を養うことを目的としています。令和7（2025）年度は、受入企業9社のもとで44名の学生が参加しました。実施後のアンケートでは、「新しい学びがあった」とする回答が97%、総合満足度も87%と高い評価を得ており、学生の実践的な学びの機会として一定の成果を上げました。



2.立正大学職員インターンシップ

立正大学職員インターンシップとは、大学職員の業務を実際に体験することで、大学という組織の役割や仕事内容への理解を深めることを目的としたプログラムです。職員との交流や業務体験を通じて、学生が自身のキャリアについて考える機会を提供しています。令和7（2025）年度は35名の応募があり、7名が参加しました。大学職員の業務理解を深めるとともに、進路選択の視野を広げる機会となっており、今後も継続的な実施が予定されています。

⑧ 学修支援体制・研究支援体制等の拡充

図書館・博物館・文書館が連携し、企画展示、収蔵資料調査、資料整理を進めるとともに、学生協働による展示や地域図書館との連携事業を実施しました。さらに、海外大学図書館との国際連携や国際会議での事例発表にも取り組みました。広報面では、大学プレスリリースに加え記者クラブへの情報提供を強化し、新聞掲載や取材につながる等、学外への発信を充実させました。

⑨ キャリア教育に特化した専門的なスキルを持つ専門職職員の採用

キャリアサポートセンターでは、学際領域の専門職公務員および国家公務員の合格者増加を目指し、課外講座の充実等に取り組んでいます。その結果、令和6（2024）年度の合格者は目標2名に対して15名、令和7（2025）年度では目標4名に対して20名と順調に増加しているため、予定していた専門職員の採用は見送ることとしました。今後も専門職公務員等合格に向けた支援を継続するとともに、変化する社会情勢の中で就職活動に臨む学生への柔軟な支援を行っていきます。

⑩ 大学院における入試制度および履修制度の見直し

入試制度および履修制度の見直しを行いました。具体的には、博士後期課程に秋入学制度を新設し、令和8（2026）年度入試より募集を開始しました。また、長期履修制度（社会人学生等を想定し、標準修業年限（修士2年・博士3年）を超えて計画的に学べる制度）の見直しを行い、大学院生の計画に応じた研究活動が可能となるよう制度を改編しました。引き続き、各種制度の見直し・開発により入学定員充足率の向上を図ります。

⑪ 高大連携の強化

立正大学の教育理念や教育方針に共感を得られる提携校の拡大や提携候補校との関係構築を目指しています。令和7（2025）年度は、旭川実業高等学校との意見交換を開始するとともに、新たに提携候補となる高等学校を2校リストアップしました。今後は、組織的かつ戦略的に提携先の選定を行うための学内体制の整備を図ります。

■ 研究

国際社会に貢献する研究の蓄積と発信を実現するため、本学園の特色を活かした異分野研究活動によるイノベーションの創出を図っています。

① 研究環境の改善

教員の研究専念時間の確保と研究の高度化を推進するための支援体制を整備しました。具体的には、URA（University Research Administrator。研究資金の獲得や、成果の活用促進等、研究活動に関するマネジメントを担う人材）を4名委嘱し、研究支援を行う体制の強化を進めました。また、立正大学からの認定URAの輩出に向け、研修受講の促進や申請者向け手引書を整備し、制度の理解と活用の促進を図りました。

② 外部研究資金の獲得

科学研究費助成事業（以下「科研費」という。）は、人文学から自然科学まで幅広い分野の学術研究を対象とし、研究者の自由な発想に基づく独創的・先駆的な研究を支援する競争的研究費です（日本学術振興会ホームページ参照）。

科研費等の外部研究資金の申請促進を目的として、申請率48%を目標に取組を進めた結果、申請教員比率は41.3%となり目標には届かなかったものの、前年度比6.4

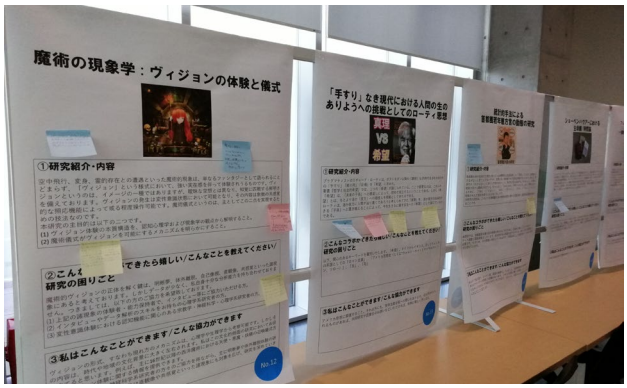
%増と大きく向上し、申請意識の着実な浸透が確認されました。あわせて、研究推進・社会貢献センター支援費（教員の研究活動に対する学内の競争的研究費）については種別（1種・2種）で固定せず、総額で運用することで、研究者のニーズに応じた柔軟な支援を実現しました。加えて、過去約10年分の科研費申請・採択データを学部別に整理・可視化し、今後の戦略的な分析・支援に向けた基盤整備を進めました。

③ 研究不正防止対策の強化

研究不正防止体制の継続的な強化を図るため、倫理委員会関連規約の改正および利益相反マネジメント委員会の運営方法の整備を行いました。また、研究倫理研修の受講促進と未受講者への個別対応を実施した結果、受講率は95.3%に達し、目標値である90%を上回りました。今後は、研修を継続的な取組として定着させ、研究者の更なる倫理意識の醸成を図ります。

④ 特色ある異分野融合研究の推進

「立正100人論文」を品川・熊谷両キャンパスで開催し、25件の展示を実施しました。100人論文とは、様々な分野の研究者が自分の研究テーマに関する「1つの写真」と「3つの設問」をポスターで掲示し、コメントし合う展示型イベントです。参加者は、気になったパネルに意見を書き込んだ付箋を貼って意見交換を行いました。あわせて、大学院生座談会を実施し、「他学部交流」や「キャリア形成」をテーマとした意見交換を通して、専門分野を越えた研究理解の促進と交流機会の創出を図りました。



⑤ DX等を活用した研究成果・学術資産の公開推進

大学における研究成果や貴重資料を広く公開するための取組として、研究データをインターネット上で公開する仕組み（機関リポジトリ）の規程整備を行うとともに、研究データ登録に関する説明動画を作成・公開し、教員が研究成果を公開しやすい環境を整えました。さらに、博物館（Museum）、図書館（Library）、文書館（Archive）といった資料を扱う各施設（MLA）が連携し、資料のデジタル公開に向けた検討を進めました。その一環として、文書館および博物館に新たなアーカイブシステムを導入し、資料の整理や公開に向けた準備を進めるとともに、文書館では試験的に公開用ページの運用を開始しました。これらにより、大学の研究成果や学術資産（考古資料、貴重書、大学史関連史料等）を学内外へ発信するための基盤が整いました。

■ 社会貢献・連携

地域の活動を通して国際社会を考えるため、社会ニーズを捉えた活動の推進と教育活動への実装を目指しています。

① 地域との連携強化

1.東川町リーダーシップキャンプ

「リーダーシップキャンプ」とは、右肩上がりに人口増加を続けている北海道東川町での合宿研修、事前・事後学習を通じて、自己実現のみならず社会への認識を深め、課題解決の実践の場を体験するプログラムです。令和7（2025）年度は14名の学生が参加しました。キャンプのメインプログラムである役場研修では、学生たちはそれぞれ希望するセクションでの実務を通じて、東川町が推進する「適疎なまちづくり」や行政課題について理解を深めました。



2.春華堂スタディツアー

静岡県浜松市の老舗和洋菓子メーカー「有限会社春華堂」との産学連携プロジェクトの一環として実施しました。学生はフィールドワークや企業訪問等を通じ、地域産業の魅力と課題に触れながら、実践的な学びを深めました。今年度は、1年生から4年生、9学部から意欲あふれる学生16名が参加しました。

3.地域防災ワークショップ

地域と連携した学びの一環として、品川区と協力し、防災について考えるワークショップや語り部イベントを開催しました。これにより、地域住民や学外の参加者等、

幅広い世代との交流の機会を広げることができました。また、本取組を通じて品川区との連携が一層深まるとともに、学生にとっては企画や発信に関わる経験を積むことで、プレゼンテーション力の向上にもつながりました。

② 生涯学習プログラムの開発と拡充

1.しながわ学

品川区と立正大学の包括連携協定に基づき、平成26（2014）年より開催している講座です。立正大学の教育研究機能の向上と、品川区が掲げる地域社会の課題解決のために、双方が連携・支援・協力している取組です。「しながわを知る」の観点から、品川区に関わる歴史や文化、産業、自然等の魅力を学ぶことができます。令和7（2025）年度については「ウェルビーイング－しながわでしあわせに－」をテーマに、全3回開催しました。

2.立正大学オープンアカデミー

第1回となる令和7（2025）年度は、ソニーグループ株式会社のサウンドデザイナー・エンジニア4名を講師として迎え、「サウンドデザインがブランド価値や顧客体験にどのような影響を与えるのか」をテーマに、基調講演・パネルディスカッション・aibo・poiq（ソニーグループ株式会社が開発したクラウドAIを活用する自律型エンタテインメントロボット）体験会を実施しました。地域に開かれた学びの場づくりと産学連携・地域共創の推進を目的として、今後も継続的な開催が予定されています。

3.小学生向け講座「FOR THE KIDS」

地域の小学生や保護者が、品川区内の複数の大学・専門学校を巡るイベント「FOR THE KIDS 2025 大学さんぽ in 品川」を開催しました。本イベントは、対象校の学園祭やイベントに参加しながらスタンプを集めるスタンプラリー形式で実施され、地域の小学生や保護者に大学の魅力を体験してもらいました。

③ 目録・台帳の整備、研究成果や学術資産の発信

目録・台帳の整備は、台帳のデジタルアーカイブ化と並行して行われ、考古資料2,702点、自然資料85点、計2,787点のデータ登録を行い、コレクション単位でのデータ整理が完了しました。また、研究成果や学術資産の発信については、博物館年報および各種刊行物のデジタルアーカイブ化を完了しており、ウェブサイト上での閲覧が可能となりました。これにより、学内外の研究者や調査希望者からの問い合わせ対応が円滑となり、公開資料を事前に確認したうえでの問い合わせが増加する等、学術資産の活用促進につながりました。

■ 学生受入・支援

成長のための基礎力と個性を磨く専門性を育成するため、多様な生徒・学生・教職員がお互いの個性を認めあうキャンパスを目指しています。

① イングリッシュキャンプ

神奈川県鎌倉市にある安国論寺で、『One Day English Camp in 鎌倉』を実施しました。このイベントは立正大学の校名の由来でもある「立正安国論」執筆の地、安国論寺で立正大学について学び、外部講師の指導を受けながら英語のスピーチを行うイベントです。

当日は6つの学部・研究科から13名の学生が参加し、非常に活気にあふれるイベントとなりました。午前の部では、安国論寺住職の平井智親上人による安国論寺の紹介や、本学文書館事務課職員による「立正大学の歴史」についての講義が行われ、あらためて安国論寺や立正大学についての理解を深めました。午後の部は事前課題で作成したスピーチ原稿をもとに、スピーチでの表現等を外部講師の指導を受けながら練習を重ね、イベントの最後には参加学生全員が英語でスピーチを行いました。



② 学生海外研修引率を通じた職員のグローバル研修制度の設計

日本人学生の海外語学研修における引率業務を通じ、職員の国際対応能力を向上させることを目的とした、グローバル研修の制度設計に取り組みました。令和8（2026）年度からの実施を見据え、令和7（2025）年度は、関係部署と協議を行い、対象者や応募資格、研修内容、予算等の制度設計を進めました。若手職員を中心として他大学における類似制度の調査や制度設計の検討を行ったことにより、若手職員の調査力や企画力の向上にもつながりました。

③ 正課外活動に対する支援の強化

学生の正課外活動の活性化を目的とした各種支援を実

施しました。具体的には、一般社団法人大学スポーツ協会（UNIVAS）を活用し、競技力の向上に加えて将来のキャリア形成を支援する「デュアルキャリアプログラム（競技活動と学業・卒業後の仕事の両立を支援するプログラム）」に関する情報提供を行いました。また、運動部学生の採用に関心を持つ企業による就職説明会やインターンシップ説明会等の情報提供も実施しました。さらに、課外活動団体が主催する大会の開催支援を行い、活動環境の充実を図りました。学生は、課外活動を通じてリーダーシップやチームワーク、コミュニケーション能力といった実践的な力を身につけるとともに、主体性や課題解決力を高めています。

④ 指定校制推薦入試および総合型選抜入試の多様化

安定的な学生の受け入れを目指し、指定校制推薦選抜入試に加え、公募制推薦選抜入試の拡充と総合型選抜入試の多様化を進めました。公募制推薦選抜入試では、［多面的評価型］および［基礎学力テスト型］の2種類を実施し、［基礎学力テスト型］においては、他大学や学内での併願を可能とするとともに、〈2教科受験方式〉と〈英語外部試験利用方式〉を導入しました。また、総合型選抜入試では、［活動評価型］・［探究実践型］・［文化・スポーツ型］・［総合評価型トップアスリート選抜］の4種類の入試を複数回に分けて実施しました。これにより、受験機会の拡大と受験生自身の適性に応じた試験選択が可能となりました。指定校制推薦選抜入試・公募制推薦選抜入試を中心とした推薦入試の志願者数は前年比142.1%、総合型選抜入試は前年比120.8%と増加し、年内入試における入学手続率の高さから、安定的な学生確保につなげています。

■ 学園経営・運営

健全な経営を目指し、財政基盤とガバナンスを強化するため、教育研究活動の持続可能な発展と整備および学園改革を進めるための基盤強化を目指しています。

① 卒業後の校友会活動の担い手づくりを含めた校友連携強化

卒業生との交流促進に向け、校友会員管理システムを活用した卒業生情報の整備を進めるとともに、ホームページやSNSを活用した情報発信を進めました。特に若年層卒業生を対象とした発信内容の工夫や、キャリアサポートセンター等との連携により、登録者の増加を図りました。また、ホームカミングデーおよび学生支援イベントを3回実施し、卒業生と在学生の交流を促進しました。これらの取組により、若年層卒業生のイベント参加が増加するとともに、地域の一般参加者の増加にもつながりました。



② 多様な働き方の創出とワークライフバランスの調和

新たな人事制度および勤務制度等の導入を行いました。具体的には、目標管理手法としてOKR（組織目標と個人目標を連動させる手法）および1on1面談を導入するとともに、新たな研修体系を構築しました。これらの取組により、職員が法人の目的や自身の成長を意識しながら、主体的に挑戦・能力開発に取り組める環境の整備が進みました。また、時短勤務や時差出勤制度、職員の軽装勤務、養育両立支援休暇の導入等により、多様な働き方の創出を図りました。さらに、年末調整等の各種手続きのオンライン化を進め、手続きに伴う利便性を高めました。

③ 中期財務計画の策定

安定的かつ持続可能な財務基盤の確立に向けて、中期財務計画の策定に取り組みました。令和6（2024）年度決算を踏まえ、令和13（2031）年度までの財務シミュレーションを更新し、収支の見通しや財務上の課題を整理しました。今後は、入学定員の充足状況や物価上昇に伴う支出増加、学部再編による財政への影響等を踏まえ、継続的な検討を進めていきます。

④ 広報体制の整備・強化

Instagramでは月平均10件以上の投稿を継続するとともに、毎月の振り返り・フィードバックを実施し、投稿内容や新たなコンテンツ展開の改善につなげる等、SNSの効果的な運用に取り組みました。本学公式アカウントをフォローしていない層へのリーチ数が増加しており、認知拡大に一定の成果が見られました。また、学園内の情報共有体制については、複数部署からの情報収集や情報整理方法の改善を行いました。さらに、生成AIを活用した原稿作成フローを導入したことで、プレスリリースをはじめとした広報文書の作成スピードが上がり、より迅速な広報対応が可能となりました。

主たる事業（付属中学校・高等学校）

■ 教育・生徒募集

ICTを活用した先進的な学びとR-プログラムによる発表力育成を推進し、立正の建学の精神に共感する生徒を安定的に確保するための中期的入試・広報戦略を展開しています。

① 中期的な入試戦略の確立

学校説明会や外部相談会の参加者および入学者データを分析し、公立中学校や学習塾の訪問先を選定したうえで、効果的な募集活動を実施しました。また、学校評価アンケートに基づく保護者の意見を集約し、ホームページで公表することで、本校の教育内容や学校運営に対する理解促進を図りました。入試においては、志願者動向の分析を行った結果、志願者数は例年並みを確保しつつ、手続率の向上が見られました。大学進学実績等が受験生や保護者の関心を高める一因となったと考えられます。今後は、大田区、品川区、目黒区、世田谷区等地域ごとの募集活動の工夫を行い、志願者の増加を図ります。

② ICTを活用した教育手法の充実と学校運営の推進

教員および生徒への聞き取り調査を通じて、ICT機器や学習支援ツールが授業において有効に活用されている実態を確認しました。電子黒板の活用により、内容の視覚的理解の向上や集中力の維持といった効果が見られ、教員にとっても授業設計に不可欠な基盤として定着しつつあります。あわせて、クラウド型試験採点システムの導入や生徒カルテの構築を進め、校務の効率化と情報の一元化にも取り組みました。今後は、ICT活用と学力向上との因果関係の検証や、評価手法の確立や全校的な実態調査の実施・分析を通して、運用支援体制の更なる強化を図ります。



③ 発表力を鍛錬するR-プログラムの推進

R-プログラムとは、毎朝20分間のショートホームルームと年間数回のロングホームルームの時間を利用してResearch（調べる）、Read（読み取る）、Report（表現する）の3つのスキルを伸ばすプログラムです。令和7（2025）年度は、生徒の思考力・表現力を高め、「弁論」レベルの発表へと発展させる指導を行いました。自然科学や社会科学等多様な背景知識の習得を並行して進めたことで、発表内容の深まりや語彙力の向上が見られました。また、学年間で課題内容の調整を行い、外部発表への準備・支援体制の円滑化を図りました。その結果、授業内での発言や発表機会の増加、外部発表への参加の活性化につながっています。



三つの方針（立正大学）

■ 卒業認定・学位授与の方針

立正大学は、各学部学科の課程を修め、下記の能力・資質を身につけた者に学位を授与します。

＜関心・意欲・態度＞
- 建学の精神を貴ぶ姿勢を有している。
- モラルと専門性を掛け合わせながら社会に貢献しようとする態度を有している。

＜思考・判断・表現＞
- 所属学部学科の専門分野における諸課題を発見し、その機序を探求しようとする思考力を有している。
- 所属学部学科の専門分野における諸課題を解決するために、論理的・批判的に判断することができる。
- 自らの考えを他者に理解されやすいように表現することができる。

＜知識・理解・技能＞
- 所属学部学科の専門分野についての知識を身につけ、理解している。
- 外国語運用能力を身につけている。
- 数理・データサイエンス・ＡＩを活用するための基礎的な知識・スキルを身につけている。
- 生涯を見通しながら現在の学びを計画するキャリア形成力を身につけている。

■ 教育課程編成・実施の方針

立正大学では、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に掲げる能力・資質を身につけるために、教養的科目、専門科目およびその他必要とする科目を体系的に編成し、講義・演習・実習を適切に組み合わせた授業を開講します。

■ 入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

立正大学では、「モラリスト×エキスパート」の養成という教育目標に共感し、以下に示す能力等を身につけている者の入学を期待します。本学では、「卒業認定・学位授与の方針」に定める能力を身につけるために必要な教育課程を「教育課程編成・実施の方針」に定めています。ここで示す人物像は、「教育課程編成・実施の方針」に定める教育課程において円滑な学修を行うために求められるものです。

＜主体性を持ち、多様な人々と協働しつつ学習する態度＞
- 世のため人のために自らを役立てることに喜びを感じ、そのために人格的・学問的に自分を磨く努力を惜しまない者。
- 学びを社会的に実践し、これを再び学びや人格形成に反映させることで、継続的な学び・成長を志向することのできる者。
- 多様な個性を尊重し、有機的につなぎ合わせ、活かし活かされようとする態度を身につけている者。

＜思考力・判断力・表現力＞
- 身につけた知識・技能を活かしながら、課題を発見、探究、解決する過程を継続的に実践できる者。
- 自らの考えを形成し、それを他者とのコミュニケーションをとおして適切に表現・共有することで、多様な考えの理解や新たな考えの形成をしていくことができる者。
- 多様な知を融合し、新しい意味や価値を創造していくことのできる者。

＜知識・技能＞
- 「モラリスト×エキスパート」としての成長および入学する学部・学科（コース）における専門性の修得に必要な、基礎的学力・技能や社会的知識を備えている者。

三つの方針（大学院）　https://www.ris.ac.jp/introduction/educational_idea/index.html
スクールポリシー（付属中高）　https://www.rissho-hs.ac.jp/guide/schoolpolicy/

立正大学学園第2次中期計画（2023-2027）中間見直し結果について

立正大学学園では、「社会ニーズへの対応とオリジナリティの確立」を基本方針とした第2次中期計画を、令和5（2023）年度から5カ年計画として進めています。令和7（2025）年度はこの計画の3年目にあたるため、立正大学学園中長期計画検討委員会において、中間見直しを行いました。

■ 中間見直し結果

アクションプラン39件（プラン内分岐ありのため全43件）

事業の状況 （令和7年度末時点）	件数
完了	7
継続	27
中止	9 ※

※プラン内分岐により7件→9件

その結果、早期に目標を達成し完了した事業が7件、令和9（2027）年度の達成年に向け継続する事業が27件、中止した事業が9件となりました。常任理事会では、見直し結果を受けて今後の対応を検討してまいります。

■ 中止した9事業

	事業（アクションプラン）名	今後の方向性
1	防災力の向上と地元地域との連携	防災力向上に向け各部署が既に実施しているため、中期計画になじまない。大規模災害への対応はリスクマネジメントの中でも検討する。
2	安心・安全なスポーツ活動のための環境整備	応援文化の醸成が目的だったが、取組対象が限定されていたため、対象を拡大して実施する。
3	「和平キャンパス宣言」作りを中心とする多様性とグローバル化の推進	「学園憲章」制定を目指していたが、建学の精神の再確認が先との認識により事業は中止し、ブランディング戦略会議等で検討する。その他グローバル推進事業は所管部署で実施済。
4		
5		
6	学生生活支援・協議体制の再編成・強化	令和8（2026）年度重点施策で実施（中期計画では中止）。
7	教職員の多様化	中期計画アクションプランからは削除し、人事戦略として常任理事会で検討する。
8	収入の多角化による経営基盤の安定 （学園出資事業会社の活用）	事業会社の在り方について、常任理事会で検討する。
9	収入の多角化による経営基盤の安定 （学納金以外の収入源の確保）	学園全体を網羅する基盤構築を常任理事会で検討する。

関連用語集

用語	解説
教学マネジメント	文部科学省の審議会である中央教育審議会大学分科会が令和2（2020）年に取りまとめた「教学マネジメント指針」※1によると、「大学がその教育目的を達成するために行う管理運営」であり、大学の内部質保証の確立にも密接に関わる、とされている。
FD	ファカルティ・ディベロップメントの略。教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取組の総称。具体的な例として、教員相互の授業参観の実施、授業方法についての研究会の開催、新任教員のための研修会の開催等があるが、学生と一緒に取り組む場合もある。
SD	スタッフ・ディベロップメントの略。教職員を対象とした、教育・研究に関わる事項から大学の管理運営に関わる事項全般を含めた資質を向上させるための組織的な取組の総称。
IR	インスティテューショナル・リサーチの略。大学におけるIRとは、大学運営や教育・学生支援等に関するあらゆる学内データを収集・分析する機能や部門のことを指し、計画・施策の立案や検証・改善、意思決定を支援することを可能にする。特に教学に関する事項については、「教学IR」として扱っている。
アカデミック・カレンダー	学年暦。授業等の年間スケジュールや、大学の行事等の予定を定めたもの。年度途中の入学・卒業（修了）を認めたり、教育効果を高めるために、学期期間の変更を打ち出す大学もある。
アクティブ・ラーニング	教員による一方向的な講義形式の教育とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法の総称。発見学習、問題解決学習、体験学習、調査学習等が含まれるが、教室内でのグループ・ディスカッション、ディベート、グループ・ワーク等も有効なアクティブ・ラーニングの方法とされる。
LMS	Learning Management System（学修管理システム）の略。オンラインによる課題の配信、学習歴の記録や成績管理から、コミュニティ機能等の機能を持つものがある。学習者と教員双方向の交流が可能となることから、オンライン授業を支える役割のほか、対面授業においても活用されている。
三つの方針	各大学、学部・研究科等において展開している教育活動について、質の保証と向上を図るために策定・運用している方針。各大学が、「卒業認定・学位授与の方針（DP）」、「教育課程編成・実施の方針（CP）」、「入学者受入れの方針（AP）」の三つの方針を明確に示すことが必要とされており、大学の個性・特色が具体的に反映されている。
ナンバリング	「教学マネジメント指針」※1によると、授業科目に適切な番号を付し分類することで、学修の段階や順序、授業科目間の関係性等を表し、学内外に、教育課程の体系性を明示する仕組み、とされている。科目ナンバリングを導入することで、学問分野と科目間の関連が分かりやすくなり、他大学の科目内容との比較が可能となる。

用語	解説
カリキュラムマップ	「教学マネジメント指針」※1によると、学生が身に付けることが期待される知識・技能・態度等、学修目標として示される項目と授業科目との間の対応関係を示した図の総称、とされている。
学修成果の把握・可視化	「卒業認定・学位授与の方針」に定めた学修目標の達成状況を明らかにすること。関連する様々な情報から、その意味や内容を深く理解し、第三者から見ても理解できる形で表現する。なお、「教学マネジメント指針」※1では、把握・可視化にあたっては、全ての学修成果、教育成果を網羅的に把握できず、また、把握した情報が全て可視化できるわけでもないという限界が存在することや、把握・可視化を行うにあたっては、学生・大学に相応のコストを要すること等に留意する必要がある、とされている。
RA	Research Assistantの略。研究補助業務を行う大学院生。
PD	Postdoctoral Researcherの略。博士課程修了後の研究者。
URA	University Research Administratorの略。研究資金の獲得や、成果の活用促進等、研究活動に関するマネジメントを担う人材。
研究インテグリティ	文部科学省では、研究の国際化やオープン化に伴う新たなリスクに対して新たに確保が求められる、研究の健全性・公正性を意味する、とされている※2。新しいリスクへの対応とともに、必要な国際協力および国際交流を進めるため、国際的に信頼性のある研究環境を構築することが不可欠となっている。
キャンパスファシリティマネジメント	教育・研究の基盤となるキャンパスの土地や施設を経営資源として位置づけ、適正なコストで良好な環境を提供し、維持することを目的とした概念。持続可能なキャンパスづくりを目指し、全施設資産およびそれらの利用環境を経営戦略的視点から総合的かつ統括的に企画、管理、活用することとしている。

※1 文部科学省「教学マネジメント指針」（中央教育審議会大学分科会　令和2年1月22日）
※2 文部科学省　科学技術・学術の国際活動

【第2次中期計画HP】 https://www.ris.ac.jp/2nd_plan/glossary.html



財務の概要

学校法人会計基準とは

学校法人会計基準は、学校法人の財政状態および経営状況を適切に把握し、教育研究活動を継続的かつ安定的に運営するために定められた会計ルールです。

従来は補助金の適正配分のための基準として運用されてきましたが、令和7（2025）年度からは改正私立学校法の施行に伴い、ステークホルダーに対する情報開示を主な目的とする基準として、すべての学校法人が従うべき統一的な会計ルールとしての役割も担うことになりました。

企業会計との違い

企業会計は、営利企業の財政状態と経営成績を把握し、配当可能利益の算定や債権者保護、投資家に対する適正な情報開示を図ることを目的としています。

これに対して学校法人は、収入の多くが学生生徒等納付金や補助金で構成されている極めて公共性の高い法人です。そのため学校法人会計は、ステークホルダーに対する適正な情報開示を図るとともに、収支の均衡と財政基盤の確保を図り、学校法人の永続性に資することを目的としています。

計算書類の種類

学校法人は、学校法人会計基準に基づき以下の計算書類を作成します。

■ 貸借対照表

当該会計年度末における資産・負債・純資産の残高を示し、学校法人の財政状態を明らかにするものです。

■ 事業活動収支計算書

当該会計年度の事業活動収入と事業活動支出の内容および収支の均衡状態を明らかにし、学校法人の経営状況が健全であるかどうかを示すもので、企業会計の損益計算書に近い性格のものになります。

■ 資金収支計算書

当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入および支出の内容ならびに支払資金の収入および支出のてん末を明らかにするもので、企業会計のキャッシュフロー計算書に近い性格のものになります。

■ 活動区分資金収支計算書

資金収支計算書の決算額を「教育活動」「施設整備等活動」「その他の活動」の3つに区分し、活動ごとの資金の流れを明らかにするものです。

決算の概要

（1）貸借対照表

資産の部　（単位：百万円）

科目	令和7年度	令和6年度	差異
固定資産	80,305	82,074	△ 1,769
有形固定資産	34,223	35,622	△ 1,398
土地	15,651	15,956	△ 306
建物	16,430	17,431	△ 1,002
構築物	505	617	△ 113
教育研究用機器備品	1,021	991	30
図書	578	577	1
その他	39	48	△ 9
特定資産	41,463	41,118	345
第3号基本金引当特定資産	10,000	10,000	0
減価償却引当特定資産	24,405	24,058	347
退職給与引当特定資産	1,608	1,610	△ 2
馬込校地関係支出引当特定資産	4,000	4,000	0
施設関係購入支出引当特定資産	1,450	1,450	0
その他の固定資産	4,619	5,334	△ 715
流動資産	22,173	19,791	2,382
現金預金	15,811	13,830	1,981
有価証券	5,416	5,571	△ 155
その他	946	390	556
資産の部合計	102,478	101,865	613

負債の部　（単位：百万円）

科目	令和7年度	令和6年度	差異
固定負債	3,204	3,207	△ 3
長期借入金	1	1	0
退職給与引当金	3,203	3,206	△ 3
流動負債	4,500	3,735	765
短期借入金	0	0	0
未払金	747	781	△ 34
前受金	2,546	2,520	26
その他	1,206	433	773
負債の部合計	7,704	6,942	762

純資産の部　（単位：百万円）

科目	令和7年度	令和6年度	差異
基本金	103,573	104,146	△ 573
第1号基本金	92,320	92,893	△ 573
第3号基本金	10,000	10,000	0
第4号基本金	1,253	1,253	0
繰越収支差額	△ 8,799	△ 9,223	424
翌年度繰越収支差額	△ 8,799	△ 9,223	424
純資産の部合計	94,775	94,923	△ 148
負債及び純資産の部合計	102,478	101,865	613

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等において差異が生じる場合があります。

■ 概要

令和7（2025）年度末の貸借対照表の資産の部合計は102,478百万円（対前年度613百万円増）となりました。負債の部合計は7,704百万円（対前年度762百万円増）、基本金は103,573百万円（対前年度573百万円減）となりました。翌年度繰越収支差額は△8,799百万円となり、この結果、純資産の部合計は94,775百万円（対前年度148百万円減）となりました。

■ 過去5年間の推移（貸借対照表）

資産の部

（単位：百万円）

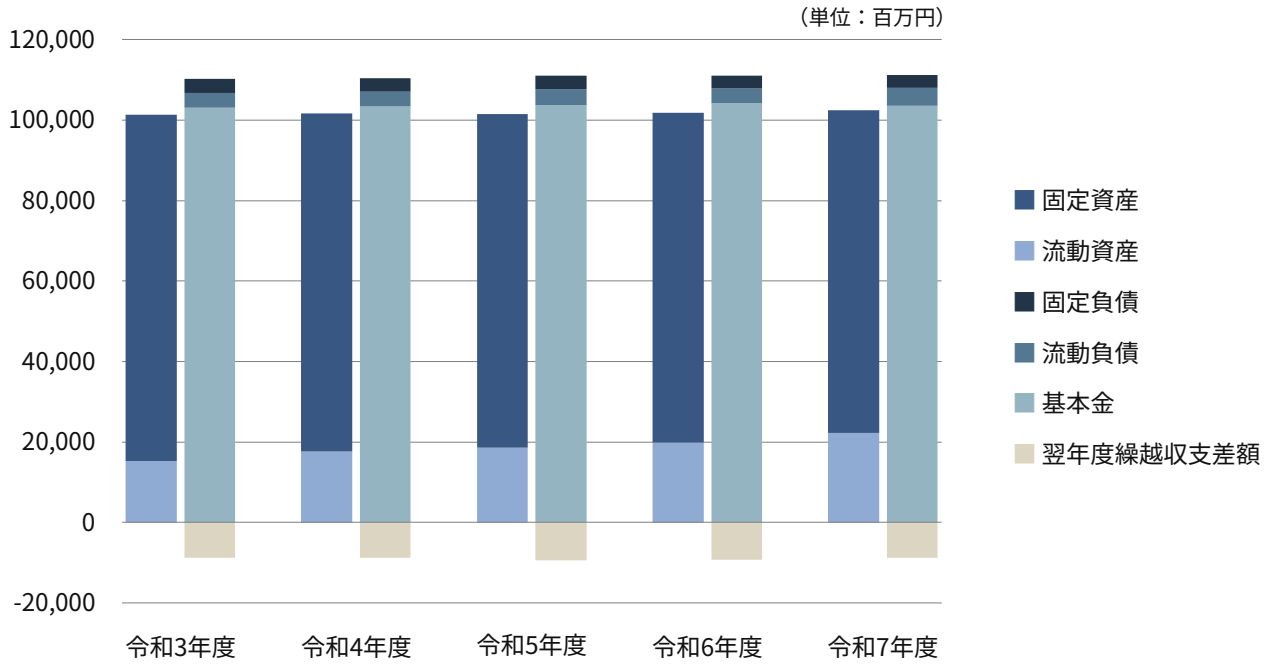
科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
固定資産	86,136	84,096	82,939	82,074	80,305
流動資産	15,241	17,584	18,623	19,791	22,173
資産の部合計	101,377	101,680	101,562	101,865	102,478

負債及び純資産の部

（単位：百万円）

科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
固定負債	3,408	3,363	3,248	3,207	3,204
流動負債	3,683	3,705	4,026	3,735	4,500
負債の部合計	7,090	7,068	7,275	6,942	7,704
基本金	103,126	103,388	103,696	104,146	103,573
第1号基本金	92,111	92,373	92,681	92,893	92,320
第2号基本金	0	0	0	0	0
第3号基本金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
第4号基本金	1,015	1,015	1,015	1,253	1,253
繰越収支差額	△ 8,840	△ 8,776	△ 9,409	△ 9,223	△ 8,799
翌年度繰越収支差額	△ 8,840	△ 8,776	△ 9,409	△ 9,223	△ 8,799
純資産の部合計	94,286	94,612	94,287	94,923	94,775
負債及び純資産の部合計	101,377	101,680	101,562	101,865	102,478

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等において差異が生じる場合があります。



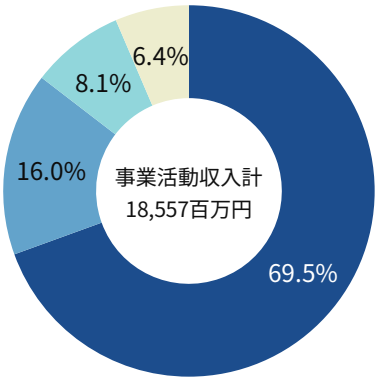
（2）事業活動収支計算書

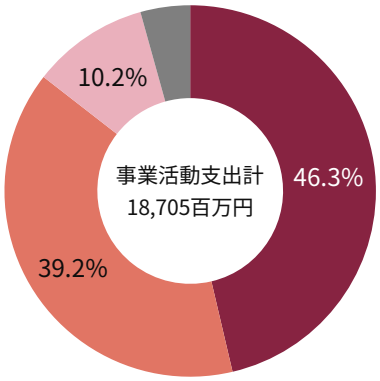
（単位：百万円）

科目			予算	決算	差異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	12,868	12,889	△ 22
		手数料	248	307	△ 59
		寄付金	132	139	△ 7
		経常費等補助金	2,964	2,965	△ 1
		付随事業収入	217	208	10
		雑収入	427	462	△ 35
		教育活動収入計	16,857	16,970	△ 114
	事業活動支出の部	人件費	8,714	8,667	46
		教育研究経費	8,012	7,329	683
		管理経費	2,072	1,901	171
		徴収不能額等	0	0	0
		教育活動支出計	18,798	17,898	901
	教育活動収支差額		△ 1,942	△ 927	△ 1,014
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	1,493	1,509	△ 15
		教育活動外収入計	1,493	1,509	△ 15
	事業活動支出の部	借入金等利息	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
	教育活動外収支差額		1,493	1,509	△ 15
経常収支差額			△ 448	582	△ 1,030

科目			予算	決算	差異
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	52	52	0
		その他の特別収入	7	25	△ 19
		特別収入計	59	77	△ 19
	事業活動支出の部	資産処分差額	103	100	3
		その他の特別支出	701	708	△ 7
		特別支出計	804	807	△ 4
	特別収支差額		△ 745	△ 730	△ 15
基本金組入前当年度収支差額			△ 1,302	△ 148	△ 1,153
基本金組入額合計			△ 38	△ 32	△ 6
当年度収支差額			△ 1,339	△ 180	△ 1,159
前年度繰越収支差額			△ 9,223	△ 9,223	0
基本金取崩額			373	604	△ 232
翌年度繰越収支差額			△ 10,190	△ 8,799	△ 1,391
（参考）					
事業活動収入計			18,409	18,557	△ 148
事業活動支出計			19,710	18,705	1,005

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計等において差異が生じる場合があります。





■ 学生生徒等納付金 ■ 経常費等補助金 ■ 受取利息・配当金 ■ その他の収入
■ 人件費 ■ 教育研究経費 ■ 管理経費 ■ その他の支出

■ 概要

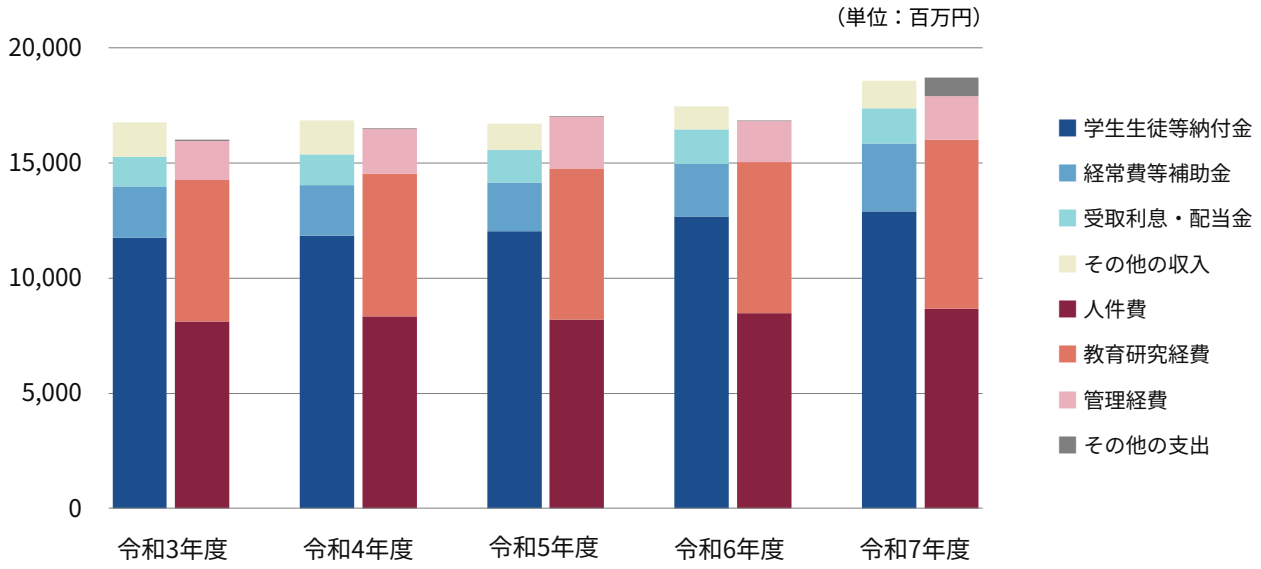
令和7（2025）年度の事業活動収入は18,557百万円（対予算148百万円増）、事業活動支出は18,705百万円（対予算1,005百万円減）となりました。基本金組入額32百万円を差し引いた結果、当年度収支差額は180百万円の支出超過となりました。

■ 過去5年間の推移（事業活動収支計算書）

（単位：百万円）

科目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
教育活動収支	学生生徒等納付金	11,761	11,844	12,037	12,675	12,889
	手数料	331	295	264	275	307
	寄付金	324	171	151	127	139
	経常費等補助金	2,225	2,189	2,113	2,271	2,965
	付随事業収入	530	456	171	142	208
	雑収入	281	303	216	393	462
	教育活動収入計	15,452	15,258	14,951	15,882	16,970
	人件費	8,122	8,330	8,197	8,472	8,667
	教育研究経費	6,125	6,203	6,563	6,573	7,329
	管理経費	1,707	1,948	2,257	1,762	1,901
	徴収不能額等	0	0	0	0	0
	教育活動支出計	15,954	16,481	17,017	16,807	17,898
	教育活動収支差額	△ 502	△ 1,223	△ 2,065	△ 925	△ 927
教育活動外収支	受取利息・配当金	1,266	1,337	1,422	1,495	1,509
	教育活動外収入計	1,266	1,337	1,422	1,495	1,509
	借入金等利息	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0	0	0
	教育活動外収支差額	1,266	1,337	1,422	1,495	1,509
経常収支差額		763	115	△ 643	570	582
特別収支	資産売却差額	0	178	264	41	52
	その他の特別収入	40	75	62	27	25
	特別収入計	40	253	326	68	77
	資産処分差額	56	42	8	2	100
	その他の特別支出	0	0	0	0	708
	特別支出計	56	42	8	2	807
	特別収支差額	△ 16	211	318	66	△ 730
基本金組入前当年度収支差額		747	326	△ 325	636	△ 148
基本金組入額合計		△ 292	△ 262	△ 308	△ 450	△ 32
当年度収支差額		455	64	△ 633	186	△ 180
前年度繰越収支差額		△ 9,295	△ 8,840	△ 8,776	△ 9,409	△ 9,223
基本金取崩額		0	0	0	0	604
翌年度繰越収支差額		△ 8,840	△ 8,776	△ 9,409	△ 9,223	△ 8,799
（参考）						
事業活動収入計		16,757	16,848	16,699	17,445	18,557
事業活動支出計		16,010	16,523	17,024	16,809	18,705

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等において差異が生じる場合があります。



（3）資金収支計算書

収入の部

（単位：百万円）

科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
学生生徒等納付金収入	11,761	11,844	12,037	12,675	12,889
手数料収入	331	295	264	275	307
寄付金収入	324	171	176	131	141
補助金収入	2,243	2,246	2,139	2,281	2,977
資産売却収入	8,165	9,033	12,266	8,459	11,117
付随事業・収益事業収入	530	456	171	142	208
受取利息・配当金収入	1,266	1,337	1,422	1,495	1,509
雑収入	281	303	216	393	462
借入金等収入	0	0	0	1	0
前受金収入	2,379	2,332	2,348	2,520	2,546
その他の収入	5,638	5,660	8,052	5,224	837
資金収入調整勘定	△ 2,669	△ 2,753	△ 2,481	△ 2,652	△ 3,378
前年度繰越支払資金	9,140	11,298	11,109	12,505	13,830
収入の部合計	39,388	42,223	47,719	43,448	43,445

支出の部

（単位：百万円）

科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人件費支出	8,142	8,311	8,202	8,497	8,666
教育研究経費支出	4,416	4,660	5,068	5,039	5,963
管理経費支出	1,402	1,651	1,991	1,514	1,658
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	1	1	0	0
施設関係支出	102	397	188	310	70
設備関係支出	322	164	409	331	437
資産運用支出	13,670	15,726	19,689	13,356	10,801
その他の支出	967	1,139	1,025	1,343	804
資金支出調整勘定	△ 932	△ 933	△ 1,359	△ 772	△ 765
翌年度繰越支払資金	11,298	11,109	12,505	13,830	15,811
支出の部合計	39,388	42,223	47,719	43,448	43,445

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計等において差異が生じる場合があります。

■ 概要

令和7（2025）年度の資金収入額29,615百万円に、前年度からの繰越支払資金13,830百万円を加えた43,445百万円が当年度の収入総額となりました。ここから人件費支出をはじめとする当年度の支出総額27,634百万円を差し引いた15,811百万円が、翌年度へ繰り越される支払資金となりました。

（4）活動区分資金収支計算書

（単位：百万円）

科目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
教育活動による資金収支	教育活動資金収入計	15,452	15,258	14,951	15,882	16,970
	教育活動資金支出計	13,961	14,621	15,261	15,050	16,287
	差引	1,491	637	△ 309	832	684
	調整勘定等	84	△ 211	682	△ 459	△ 535
	教育活動資金収支差額	1,576	426	373	372	149
施設整備等活動による資金収支	施設整備等活動資金収入計	3,350	4,241	7,568	5,015	629
	施設整備等活動資金支出計	4,675	5,482	8,787	1,698	1,208
	差引	△ 1,325	△ 1,241	△ 1,219	3,317	△ 579
	調整勘定等	△ 17	△ 82	△ 80	△ 82	△ 11
	施設整備等活動資金収支差額	△ 1,342	△ 1,323	△ 1,299	3,235	△ 590
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）		234	△ 897	△ 926	3,607	△ 441
その他の活動による資金収支	その他の活動資金収入計	11,429	11,520	13,851	10,031	12,546
	その他の活動資金支出計	9,505	10,812	11,528	12,313	10,123
	差引	1,925	708	2,322	△ 2,281	2,423
	調整勘定等	0	0	0	△ 1	0
	その他の活動資金収支差額	1,925	708	2,322	△ 2,282	2,423
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		2,159	△ 189	1,396	1,325	1,981
前年度繰越支払資金		9,140	11,298	11,109	12,505	13,830
翌年度繰越支払資金		11,298	11,109	12,505	13,830	15,811

■ 概要

令和7（2025）年度の教育活動による資金収支差額は149百万円の収入超過、施設整備等活動は590百万円の支出超過、その他の活動は2,423百万円の収入超過となりました。この結果、支払資金は前年度より1,981百万円の増加となりました。

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計等において差異が生じる場合があります。

主な財務比率

■ 貸借対照表 関係比率

（単位：%）

比率	比率が示すもの	算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
有形固定資産構成比率	総資産に占める有形固定資産の構成割合	有形固定資産 ／ 総資産	38.6	37.3	36.2	35.0	33.4
運用資産余裕比率	経常的支出に対する資金余力	運用資産 － 外部負債 ／ 経常支出	378.8	375.0	370.7	385.8	370.7
純資産構成比率	自己資本の充実度	純資産 ／ 総負債＋純資産	93.0	93.0	92.8	93.2	92.5
流動比率	短期的な支払能力	流動資産 ／ 流動負債	413.9	474.6	462.5	529.9	492.7
総負債比率	負債依存度	総負債 ／ 総資産	7.0	7.0	7.2	6.8	7.5
前受金保有率	授業料等の前受金保全状況	現金預金 ／ 前受金	474.9	476.3	532.5	548.7	620.9
基本金比率	必要な基本金の組入達成状況	基本金 ／ 基本金要組入額	99.7	99.8	99.9	100.0	100.0
積立率	将来必要となる支出の準備状況	運用資産 ／ 要積立額	92.7	92.7	93.0	93.1	94.1

■ 事業活動収支計算書 関係比率

（単位：%）

比率	比率が示すもの	算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人件費比率	支出構成	人件費 ／ 経常収入	48.6	50.2	50.1	48.8	46.9
人件費依存率		人件費 ／ 学生生徒等納付金	69.1	70.3	68.1	66.8	67.2
教育研究経費比率		教育研究経費 ／ 経常収入	36.6	37.4	40.1	37.8	39.7
管理経費比率		管理経費 ／ 経常収入	10.2	11.7	13.8	10.1	10.3
事業活動収支差額比率	収支バランス	基本金組入前当年度収支差額 ／ 事業活動収入	4.5	1.9	△1.9	3.6	△0.8
基本金組入後収支比率		事業活動支出 ／ 事業活動収入 － 基本金組入額	97.2	99.6	103.9	98.9	101.0
学生生徒等納付金比率	収入構成	学生生徒等納付金 ／ 経常収入	70.3	71.4	73.5	72.9	69.8
補助金比率		補助金 ／ 事業活動収入	13.4	13.3	12.8	13.1	16.0
基本金組入率	基本金組入状況	基本金組入額 ／ 事業活動収入	1.7	1.6	1.8	2.6	0.2
経常収支差額比率	経常的な収支バランス	経常収支差額 ／ 経常収入	4.6	0.7	△3.9	3.3	3.1

■ 活動区分資金収支計算書 関係比率

（単位：%）

比率	比率が示すもの	算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
教育活動資金収支差額比率	教育活動による資金創出率	教育活動資金収支差額 ／ 教育活動資金収入計	10.2	2.8	2.5	2.3	0.9

その他

（1）施設に関わる主な事業

部門	令和7年度 事業内容
中高	無線LANコントローラー及び無線AP入替
大学	防犯用ネットワークカメラ全体更新（熊谷キャンパス）

（2）設備に関わる主な事業

部門	令和7年度 事業内容
中高	校務・教務システム入替（事務室サーバー・クライアント他）
中高	図書システム入替
中高	校内防犯カメラ追加設置
大学	学内Wi-Fi環境増設
大学	教室AV設備更改
大学	対外回線10G化対応工事

（3）寄付金の状況

（単位：円）

寄付金受入先	金額
日蓮宗	73,500,000
校友会	25,600,000
中高新入生寄付金	6,300,000
中高施設設備寄付金	2,070,200
その他	33,523,119
現物寄付	11,653,632
合計	152,646,951

（4）借入金の状況

（単位：円）

科目	期首残高	当期借入額	当期返済額	期末残高
東京都私学財団	1,000,000	500,000	500,000	1,000,000
合計	1,000,000	500,000	500,000	1,000,000

（5）出資会社の状況

出資割合が出資総額の2分の1以上の会社は以下のとおりです。

項目	内容
商号	立正エンタープライズ株式会社
主たる事業	損害保険代理業（56.4%） 引越業者・貸衣装業者等の紹介業務（19.3%） 自動販売機設置手数料（13.5%） 大学グッズの販売（2.9%） サッカースクール事業（7.9%）
取引の内容	損害保険契約、大学グッズ・自動販売機設置の委託
資本金	10,000,000円（出資割合100%）

経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

令和7（2025）年度の事業活動収支においては、学生生徒等納付金収入および経常費等補助金収入の増加に加え、安定した資産運用収入の確保により、経常収支差額は582百万円の収入超過となりました。貸借対照表においては、純資産構成比率92.5%を維持するほか、運用資産余裕比率370.7%、積立率94.1%となるなど、財務基盤の安定性を確保しております。

経営上の成果としては、学生のための教育改革を推進しながら、計画的な施設修繕や設備投資を実施し、安全かつ良好な教育研究環境の維持・向上に努めました。一方で、少子化の進行や物価高騰等により、学校法人を取り巻く経営環境は引き続き厳しさを増しており、中長期的な収入基盤の強化と財政運営の効率化が重要な経営課題となっております。

こうした現状を踏まえ、今後は教育の質の向上と学生支援の充実を図りながら、入学定員の安定的な充足に向けた募集・教育改革を推進するとともに、限られたリソースの有効活用に努め、持続可能な財務基盤の強化を進めてまいります。引き続き、本学園の永続的な発展に向け、健全かつ安定した学園運営に取り組んでまいります。

学校法人立正大学学園 令和7（2025）年度 事業報告書



法人の概要

学校法人の沿革

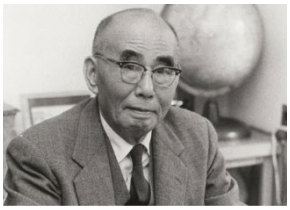
天正8年	1580年	日蓮宗の教育・研究機関として、下総国飯高郷（現在の千葉県匝瑳市飯高）に飯高檀林を創設（立正大学の淵源）
明治5年	1872年	東京芝二本榎（現在の東京都港区高輪）の承教寺に日蓮宗小教院を設立（立正大学開校の起点）
明治37年	1904年	専門学校令により日蓮宗大学林を東京府下荏原郡大崎村谷山ヶ丘（現在の東京都品川区大崎、品川キャンパス所在地）に設立。同時に中等科を開設（立正中学校・高等学校の起点）
明治40年	1907年	日蓮宗大学林を日蓮宗大学と改称
大正8年	1919年	財団法人日蓮宗大学を設立
大正13年	1924年	大学令により立正大学（旧制）を設立。文学部・予科・研究科を設置。財団法人日蓮宗大学が財団法人立正大学となる
大正14年	1925年	日蓮宗大学を立正大学専門部と改称
昭和22年	1947年	立正中学校（新制）を設置
昭和23年	1948年	立正高等学校（新制）を設置
昭和24年	1949年	学校教育法により立正大学（新制）を設立。 仏教学部・文学部を設置
昭和25年	1950年	経済学部、短期大学部を設置
昭和26年	1951年	私立学校法により財団法人立正大学から学校法人立正大学学園となる。立正大学専門部を廃止。大学院文学研究科を設置
昭和27年	1952年	石橋湛山が第16代学長に就任
昭和42年	1967年	経営学部・教養部を設置。熊谷キャンパスを開設
昭和56年	1981年	法学部を設置
昭和63年	1988年	大学院経済学研究科を設置
平成6年	1994年	大学院法学研究科を設置
平成7年	1995年	教養部を廃止
平成8年	1996年	社会福祉学部を設置
平成10年	1998年	地球環境科学部・大学院経営学研究科を設置
平成12年	2000年	大学院社会福祉学研究科・大学院地球環境科学研究科を設置
平成13年	2001年	短期大学部を廃止
平成14年	2002年	心理学部を設置
平成16年	2004年	大学院心理学研究科を設置
平成25年	2013年	立正大学付属立正中学校・高等学校を馬込キャンパス（大田区西馬込）に移転
令和3年	2021年	データサイエンス学部を設置
令和4年	2022年	開校150周年



飯高檀林



当時の立正大学



第16代学長 石橋湛山



立正大学熊谷キャンパス



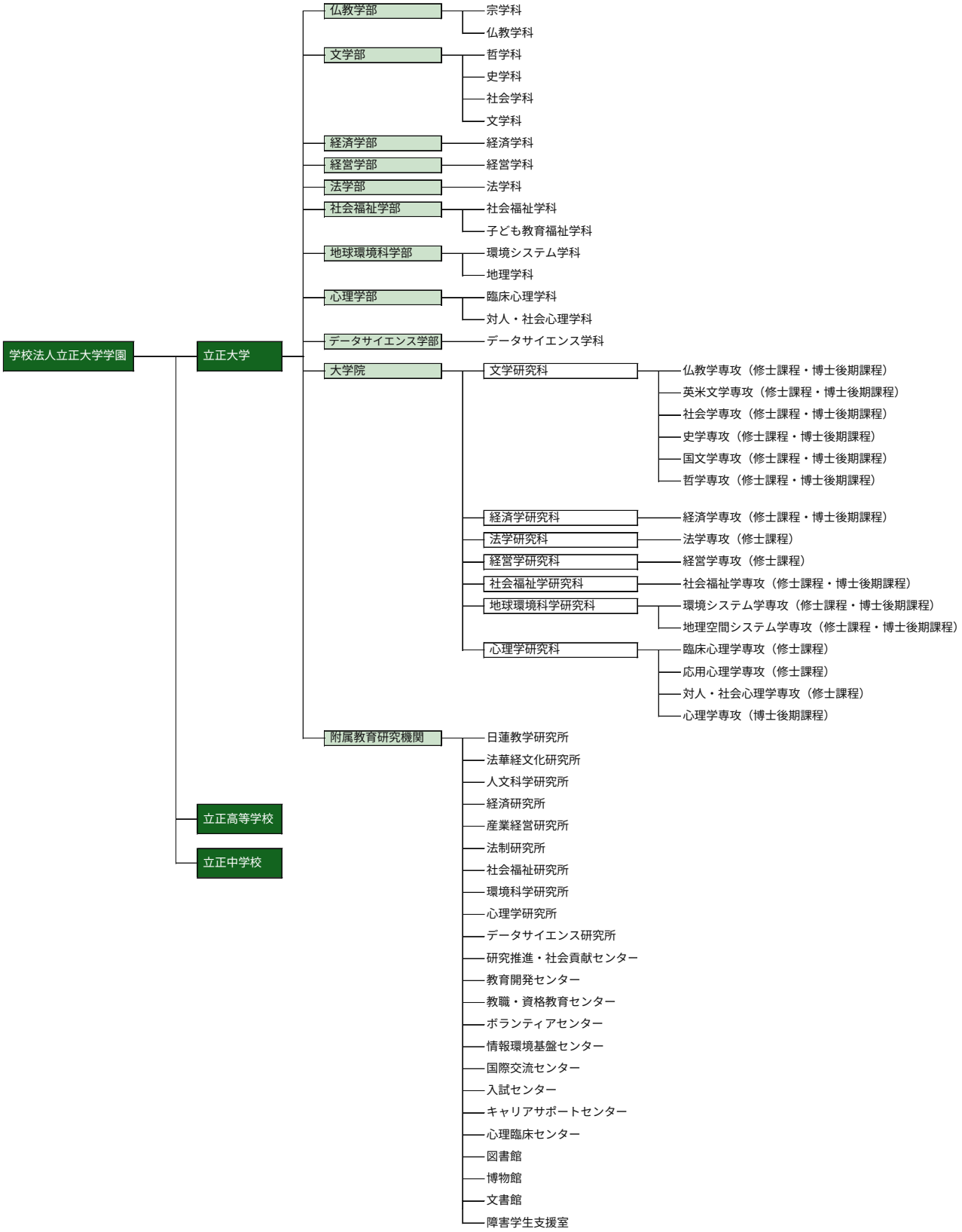
立正大学付属立正中学校・高等学校



150周年記念館、11号館

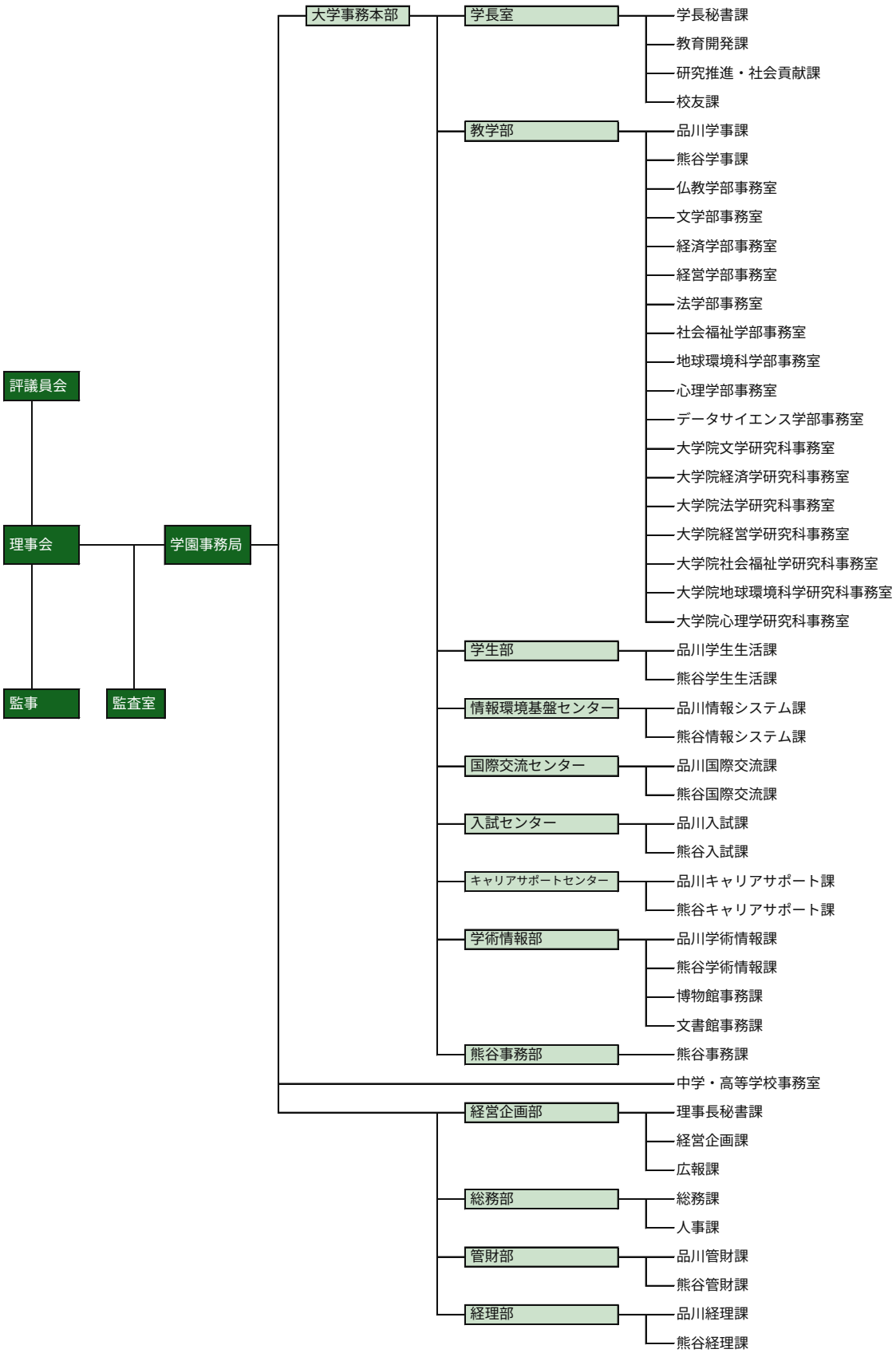
教育研究組織図

令和8（2026）年3月31日現在



法人・事務組織図

令和8（2026）年3月31日現在



役員等の概要　令和8（2026）年3月31日現在

（1）役員および監事

定員：理事11名以上15名以内・監事2名以上3名以内、現員：理事13名・監事3名

役職名	氏名	常勤	業務執行理事	主な現職	就任年月日
理事長	生駒　雅幸	○	○	日蓮宗 東京都 安立院 住職	令和6年4月1日
理事	北村　行伸	○	○	立正大学学長（データサイエンス学部 教授）	令和7年4月1日
理事	大場　一人	○	○	立正大学付属 立正中学校・高等学校 校長	平成27年4月1日
理事	田隝　和久	○		文学部 教授	令和6年4月1日
理事	川眞田　嘉壽子	○		法学部 教授	令和6年4月1日
理事（外部）	川久保　光隆			日蓮宗 山梨県 定林寺 住職 日蓮宗 宗会議員 日蓮宗 総務局長	令和8年1月24日
理事	川上　優	○	○	立正大学学園 学園事務局長	平成30年4月1日
理事（外部）	池上　幸保			池上商事株式会社 相談役 学校法人橘学苑 理事長 社会福祉法人立正福祉会 理事	平成23年4月1日
理事（外部）	藤間　憲一			株式会社オキナヤ 相談役 熊谷商工会議所 名誉会頭	令和3年4月1日
理事（外部）	栗原　啓允			日蓮宗 富山県 大法寺 住職	令和6年4月1日
常任理事	藤井　博義	○	○	立正大学副学長（経営学部 教授）	令和7年3月31日
常任理事	北山　孝治	○	○	日蓮宗 岡山県 通力寺 住職	令和6年4月1日
常任理事	板野　晴子	○	○	立正大学副学長（社会福祉学部 教授）	令和7年3月31日
監事	篠原　智髙				平成22年7月28日
常勤監事	小泉　博美	○		公益財団法人小原白梅育英基金 常務理事	令和6年4月1日
監事	本間　久雄			弁護士	令和2年4月1日

（2）評議員

定員：20名以上22名以内、現員：20名

氏名	主な現職	就任年月日
安中　尚史	立正大学 仏教学部 学部長	令和7年6月7日
村上　喜良	立正大学 文学部 学部長	令和7年6月7日
大竹　智	立正大学 社会福祉学部 学部長	令和7年6月7日
伊勢崎　奈津子	立正大学 大学事務本部 学長室部長	令和7年6月7日
島田　貴司	立正大学 大学事務本部 学術情報部長 兼熊谷学術情報課長	令和7年6月7日
島村　雄一	立正大学付属立正中学校 教頭	令和7年6月7日
北原　輝信	日蓮宗 千葉県 金城寺 住職	令和7年6月7日
御家瀬　豪	北海道雨竜高等養護学校 教諭	令和7年6月7日
野口　正一	カインズグループ取締役 顧問 野口商事株式会社 代表取締役	令和7年6月7日
釋　英義	日蓮宗 北海道 妙法寺 住職 日蓮宗 宗会議員 日蓮宗 総務部長	令和8年3月21日
笹津　海道	日蓮宗 静岡県 妙海寺 住職 日蓮宗 宗会議員	令和7年6月7日

氏名	主な現職	就任年月日
宮﨑　貞悟	日蓮宗 愛知県 法蓮寺 住職 日蓮宗 宗会議員	令和8年3月21日
渡邉　彰良	日蓮宗 東京都 法立寺 住職 日蓮宗 宗会議員	令和8年3月21日
酒井　立志	株式会社伍右衛門取締役	令和7年6月7日
吉原　毅	城南信用金庫 名誉顧問 公益財団法人小原白梅育英基金 理事長 学校法人麻布学園 理事長 学校法人横浜商科大学 理事長	令和7年6月7日
廣島　文瑛	日蓮宗 千葉県 長福寺 住職	令和7年6月7日
後藤　獨山	臨済宗 東京都妙心寺派 海憚寺 住職	令和7年6月7日
貝瀬　裕一	株式会社くふうウエディング代表取締役社長	令和7年9月24日
野中　詔子	NPO法人子育てネットくまがや 理事 公益財団法人西熊谷病院 理事	令和7年6月7日
渡邊　哲人	税理士法人渡邊リーゼンバーグ 代表社員	令和7年6月7日

（3） 会計監査人

氏名	主な現職	就任年月日	任期
濱　口　　慎　介	EY新日本有限責任監査法人 指定有限責任社員	令和7年6月7日	令和7年8月～令和8年6月
小　野　寺　　勝	EY新日本有限責任監査法人 指定有限責任社員	令和7年6月7日	令和7年8月～令和8年6月

責任免除に関する決議等：令和7年7月30日（第767回理事会）
責任限定契約：令和7年7月30日（第767回理事会）

（4） 理事選任機関

学校法人立正大学学園は、理事の選任を行う機関として評議員会を寄附行為第8条で定めている。令和7（2025）年度における開催及び審議状況は以下のとおり。

1. 構成
定員　20名以上22名以内、現員　20名。

2. 審議・選任内容
第412回評議員会（定時）：令和8年1月24日開催
辞任（定年退職）および任期満了に伴う理事2名の選任について審議し、出席評議員の過半数の賛成により可決。

責任限定契約について

学校法人立正大学学園寄附行為第65条（新寄附行為）に基づき、令和2年4月1日より以下のとおり、責任限定契約を締結している。

〇 対象者：非業務執行理事および監事（計6名）
（非業務執行理事）川久保　光隆、池上　幸保、藤間　憲一、栗原　啓允
（監事）篠原　智髙、本間　久雄

〇 契約内容の概要：
学校法人立正大学学園は、非常勤の役員である非業務執行理事との間で、職務執行により法人に損害を与えた場合の損害賠償責任について、その限度額をあらかじめ定める責任限定契約を締結している。
当該契約においては、役員がその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合に限り、損害賠償責任の限度額を、①金100万円または②在任中に法人から受ける年間報酬額および退任慰労金年割額の合計に2を乗じて得た額のいずれか高い額としている。
なお、自己のために法人と取引を行った場合に生じた損害賠償責任については、本契約による責任限定の対象外としている。

〇 契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置：
本責任限定契約は、私立学校法および寄附行為に基づき、善意でかつ重大な過失がない場合に限って適用されるものであり、法令違反や重大な過失がある場合には責任限定は及ばない。
また、自己取引等の利益相反行為については責任限定の対象外とされている。
さらに、責任が限定された場合においても、法人の定める正規の手続を経ることなく、退任慰労金その他の財産上の利益が供与されることはない仕組みとしている。
これらの措置により、役員の適切かつ積極的な職務遂行を促しつつ、職務執行の公正性と健全性が十分に確保されるよう配慮している。

役員賠償責任保険契約について

令和7年8月27日理事会の議決に基づき、令和7年9月1日より、役員賠償責任保険契約を更新している。

1. 保険名称：会社役員賠償責任保険
2. 責任保険会社：東京海上日動火災保険株式会社
3. 保険契約者：理事長　生駒　雅幸
4. 被保険者：約款記載の被保険者
   ※ 会社役員賠償責任保険普通保険約款 第3条（用語の定義）　より
   会社のすべての役員をいい、既に退任している役員およびこの保険契約の保険期間中に新たに選任された役員を含みます。ただし、初年度契約の保険期間の初日より前に退任した役員を除きます。
   --以下略--
5. 填補限度額：1,000,000千円
6. 補償対象：役員の職務執行に起因して生じた損害賠償請求および関連費用
7. 契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置：法令違反や重大な過失は補償対象外とし、補償範囲・限度額を明確に定めることで、職務執行の適正性を確保している。
8. 契約加入日：令和7年9月1日

学校法人の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備及び運用状況の概要

私立学校法第36条第3項5号の規定に基づく『学校法人立正大学学園内部統制システム整備の基本方針』の制定を令和7年 2月26日開催の第760回理事会で決議し、4月1日より施行した。

1．関係する決議の概要

- 学校法人立正大学学園公益通報規程の一部改正（第768回理事会：令和7年8月27日開催）
- 学校法人立正大学学園リスク管理規程一部改正（第773回理事会：令和8年1月28日開催）
- 学校法人立正大学学園リスク管理委員会規程制定（第773回理事会：令和8年1月28日開催）
- 学校法人立正大学学園監事監査規程制定（第773回理事会：令和8年1月28日）
- 学校法人立正大学学園監事監査規程廃止（第773回理事会：令和8年1月28日）
- 学校法人立正大学学園理事職務権限規程一部改正（第774回理事会：令和8年2月25日開催）
- 学校法人立正大学学園危機管理規程一部改正（第776回理事会：令和8年3月30日開催）

2．体制整備及び運用状況の概要

（1）理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

特になし

（2）損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 内部統制システム検討部会および作業部会において現行のリスク管理に関する規程の見直しと、リスク管理委員会に関する規程の制定について議論を重ねた。その結果、「学校法人立正大学学園リスク管理規程」が第773回理事会（令和8年1月28日開催）にて一部改正され、あわせて「学校法人立正大学学園リスク管理委員会規程」も制定され、同日施行となった。
- 第776回理事会（令和8年3月30日開催）において「学校法人立正大学学園危機管理規程」を一部改正し、令和8年4月1日施行とした。
- 経営層向けハラスメント研修を実施した（令和7年11月19日）
- 危機管理広報トレーニング（記者会見）を実施した（令和7年12月17日）
- 経営層向けリスク管理研修を実施した（令和8年2月18日）

（3）理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 第774回理事会（令和8年2月25日開催）にて、学校法人立正大学学園理事職務権限規程一部改正の件を承認。

（4）職員の職務の執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制

- コンプライアンス推進委員会を開催（令和8年2月25日）し、令和7年度の取組を振り返った。

（5）監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制等

- 令和7年7月1日、学校法人立正大学学園寄附行為第34条の規定に基づき常勤監事を定め、あわせて学園監事の補助業務職員をおいた。
- 「学校法人立正大学学園監事監査規程」制定（制定日：令和8年1月28日、施行日：令和8年1月28日）※同日監事監査規程廃止



経営層向けリスク管理研修の様子



危機管理広報トレーニングの様子

設置する学校・学部・研究科等



■ 立正大学

〔品川キャンパス〕

〒141-8602

東京都品川区大崎4-2-16

仏教学部／文学部／経済学部／経営学部

法学部／心理学部

文学研究科／経済学研究科／法学研究科

経営学研究科／心理学研究科



■ 立正大学

〔熊谷キャンパス〕

〒360-0194

埼玉県熊谷市万吉1700

社会福祉学部／地球環境科学部

データサイエンス学部

社会福祉学研究科／地球環境科学研究科



■ 立正大学付属立正中学校・高等学校

〔馬込キャンパス〕

〒143-8557

東京都大田区西馬込1-5-1

全日制 普通科（高等学校）

仏教行事

立正大学は日蓮宗を基盤とし、日蓮聖人の立教開宗を記念する法要や、仏教精神に基づく教育行事を定期的に開催しています。花まつりやお会式等の行事には、学生・教職員が広く参加し、仏教の教えに触れる機会となっています。読経や記念講話を通じて、いのちの尊さや他者への思いやり、感謝の心を見つめ直し、日々の学びや生活に生かすことが期待されています。

花まつり（灌仏会）



お釈迦様の降誕を祝い、花で飾った花御堂の中の誕生仏に甘茶をそそぐ儀式です。参加者には甘茶のティーバッグを配付しました。

日蓮聖人立教開宗会



建長5（1253）年に日蓮聖人が「南無妙法蓮華経」の題目を唱え、日蓮宗を開いたことを記念する法要です。

日蓮聖人伊豆法難会



弘長元（1261）年に鎌倉幕府によって日蓮聖人が捕らえられ、伊豆に配流された日に行う法要です。

物故者追善法要



仏教学部同窓会長が導師となり、大学役職者・卒業生・在学生・教職員が参列し、亡くなられた卒業生・大学関係者を追善する法要です。

日蓮聖人涅槃会（御会式）・龍口法難会



弘安5（1282）年に日蓮聖人が御入滅された日を偲ぶ法要と、文永8年（1271年）に龍口刑場で日蓮聖人が受けた法難を偲び行う法要です。

「学修の基礎Ⅱ」学外見学



宗教や仏教の学びにつながる学外施設を見学します。主な見学先は、日蓮宗の霊跡・史跡のほか、美術館や博物館です。

日蓮聖人小松原法難会



文永元（1264）年に日蓮聖人が念仏者の地頭・東条景信に襲撃された日に行う法要です。

釈尊成道会・日蓮聖人降誕会



お釈迦様が修行の末に悟りを開き、仏陀となったことを記念する法要と、貞応元（1222）年に日蓮聖人がお生まれになった日を記念する法要です。

卒業奉告式



仏教学部を卒業する学生が仏前にて在学中の仏恩に感謝を捧げるとともに、今後の活躍を祈念する式典です。



データ集

教職員数 令和7（2025）年5月1日現在

■ 教員数

（単位：人）

区分	学部	専任教員数						非常勤教員	合計	専任教員1人当たり在籍学生数
		教授	准教授	講師	助教	助手	小計			
大学	仏教学部	10	6	0	1	0	17	29	46	19.2
	文学部	31	11	11	0	0	53	132	185	42.8
	経済学部	17	9	5	0	0	31	66	97	54.3
	経営学部	18	7	3	0	0	28	34	62	48.9
	法学部	24	4	3	0	0	31	49	80	45.0
	社会福祉学部	17	11	3	4	0	35	52	87	22.5
	地球環境科学部	18	11	1	6	0	36	39	75	17.8
	心理学部	19	6	6	3	0	34	102	136	35.0
	データサイエンス学部	13	6	4	3	1	27	19	46	28.6
合計		167	71	36	17	1	292	522	814	35.7

区分	専任教諭	非常勤講師	合計
付属中学校	27	19	46
付属高等学校	45	28	73
合計	72	47	119

■ 職員数

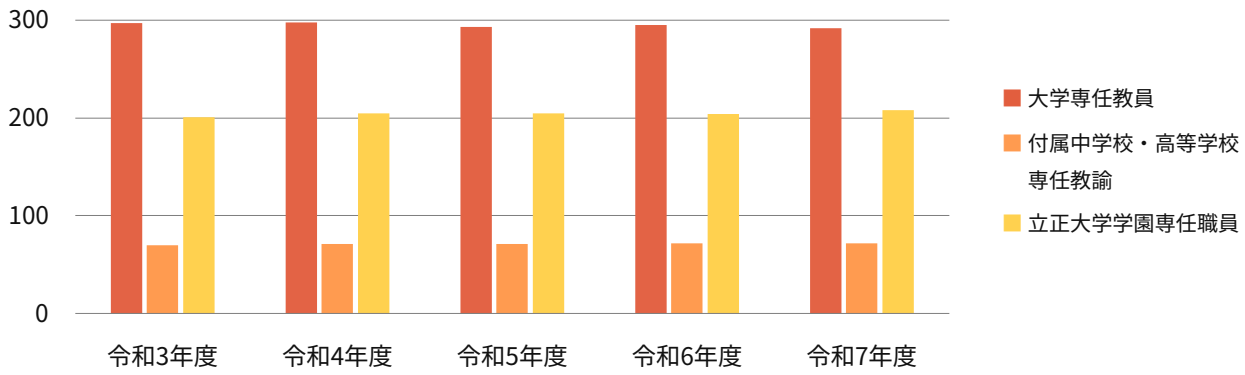
（単位：人）

学校種	常勤			非常勤	合計
	専任職員	常勤嘱託	小計	非常勤嘱託	
大学	203	22	225	8	233
付属中学校・高等学校	5	5	10	2	12
合計	208	27	235	10	245

■ 教職員数の推移

（単位：人）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
大学	専任教員数	297	298	293	295	292
付属中学校・高等学校	専任教諭数	70	71	71	72	72
学校法人立正大学学園	専任職員数	201	205	205	204	208
合計		568	574	569	571	572



学生・生徒数の状況 令和7（2025）年5月1日現在

■ 学生数

（単位：人）

学部	入学定員	入学者数	収容定員	在籍学生数	収容定員充足率
仏教学部	105	84	420	327	0.78
文学部	560	602	2,240	2,266	1.01
経済学部	400	482	1,600	1,682	1.05
経営学部	330	354	1,320	1,368	1.04
法学部	340	388	1,360	1,396	1.03
社会福祉学部	275	181	1,100	789	0.72
地球環境科学部	230	153	920	641	0.70
心理学部	285	301	1,140	1,191	1.04
データサイエンス学部	240	192	960	771	0.80
合計	2,765	2,737	11,060	10,431	0.94

研究科（修士課程）	入学定員	入学者数	収容定員	在籍学生数	収容定員充足率
文学研究科	56	19	112	47	0.42
経済学研究科	10	9	20	26	1.30
法学研究科	10	3	20	11	0.55
経営学研究科	10	7	20	12	0.60
社会福祉学研究科	6	3	12	7	0.58
地球環境科学研究科	18	7	36	15	0.42
心理学研究科	15	9	30	23	0.77
合計	125	57	250	141	0.56

研究科（博士後期課程）	入学定員	入学者数	収容定員	在籍学生数	収容定員充足率
文学研究科	17	5	51	23	0.45
経済学研究科	6	4	18	13	0.72
社会福祉学研究科	3	0	9	1	0.11
地球環境科学研究科	7	2	21	6	0.29
心理学研究科	4	0	12	5	0.42
合計	37	11	111	48	0.43

■ 生徒数

（単位：人）

学校区分	入学定員	入学者数	収容定員	在籍生徒数	収容定員充足率
付属中学校	200	189	600	524	0.87
付属高等学校	300	289	900	965	1.07
合計	500	478	1,500	1,489	0.99

■ 学生・生徒数の推移

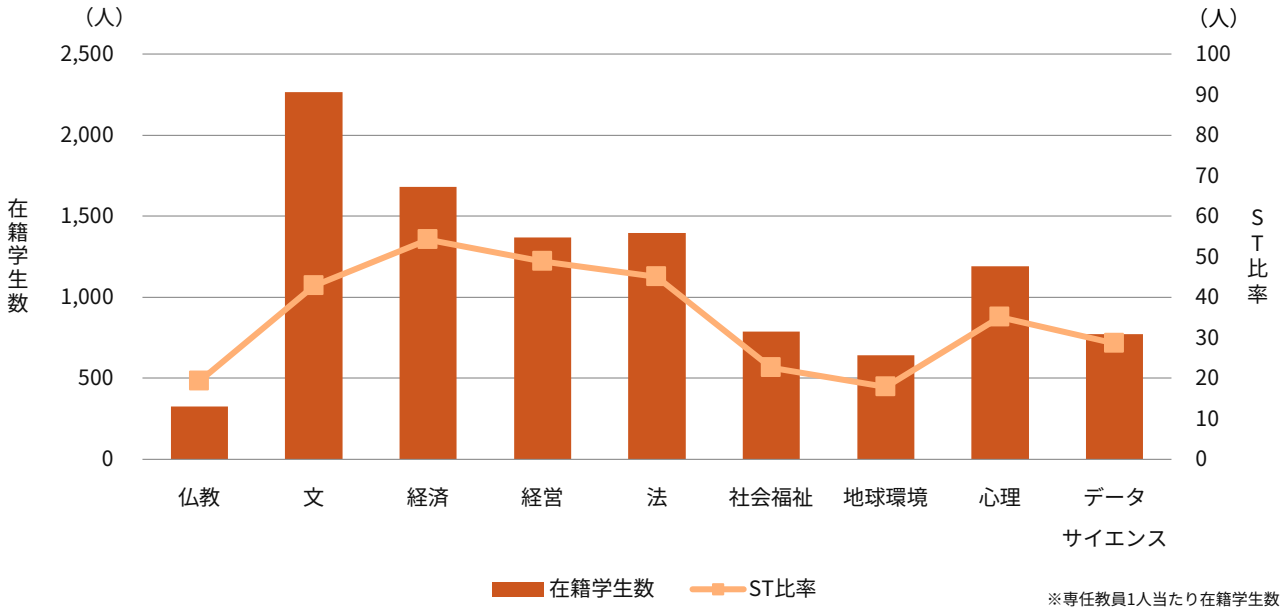
（単位：人）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
大学	学部学生数	10,114	10,090	10,250	10,286	10,431
	大学院学生数	196	178	198	210	189
付属中学校・高等学校	生徒数	1,407	1,495	1,573	1,571	1,489
合計		11,717	11,763	12,021	12,067	12,109

■ 収容定員充足率の推移

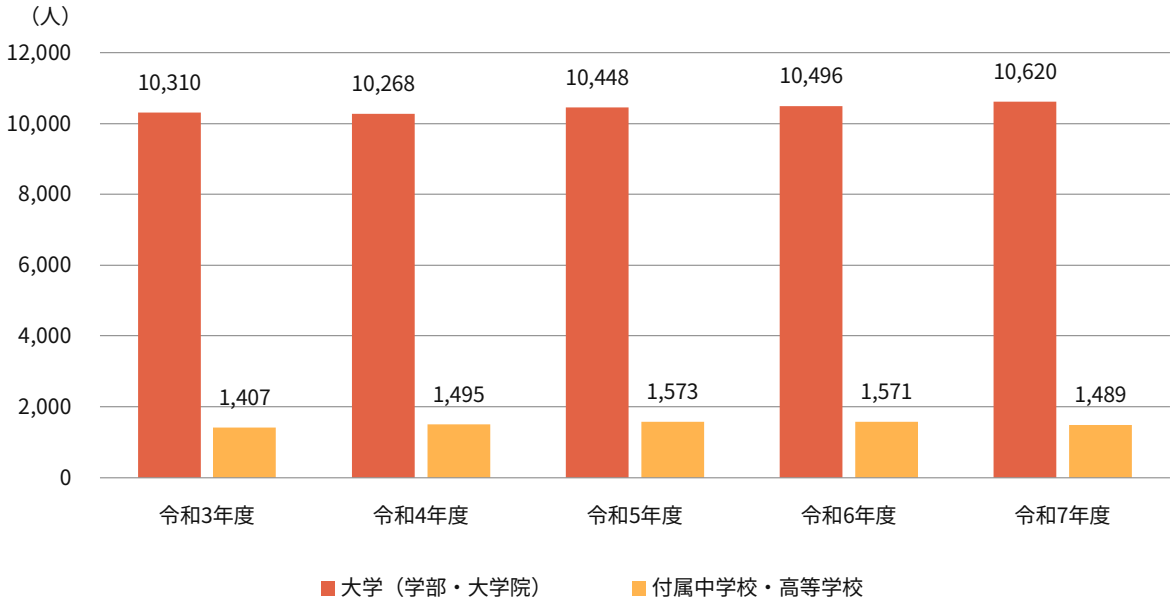
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
大学	学部	0.97	0.95	0.94	0.93	0.94
	大学院	0.52	0.47	0.52	0.56	0.52
付属中学校・高等学校		0.94	1.00	1.05	1.05	0.99

■ 学部ごと在籍学生数・ST比率※



※専任教員1人当たり在籍学生数

■ 在籍学生・生徒数の推移





令和7年度 大学入学式



令和7年度 付属高等学校入学式

入学試験の結果 令和8（2026）年3月31日現在

■ 志願者数・合格者数の推移

大学・大学院

（単位：人）

学部	令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	募集定員	志願者数	合格者数	募集定員	志願者数	合格者数	募集定員	志願者数	合格者数	募集定員	志願者数	合格者数	募集定員	志願者数	合格者数
仏教学部	105	247	171	105	157	129	105	169	132	105	279	220	105	355	286
文学部	560	3,034	1,137	560	2,559	1,316	560	2,370	1,433	560	3,723	1,596	560	4,326	1,399
経済学部	400	2,280	1,113	400	2,376	1,233	400	1,552	1,023	400	2,932	1,555	400	3,520	979
経営学部	330	1,545	750	330	1,384	863	330	1,344	931	330	2,040	523	330	1,762	499
法学部	340	1,724	695	340	1,028	648	340	1,008	633	340	1,460	836	340	1,818	522
社会福祉学部	275	905	741	275	772	702	275	552	478	275	826	775	275	1,005	952
地球環境科学部	230	887	631	230	783	597	230	579	510	230	1,025	830	230	944	768
心理学部	285	2,492	613	285	2,388	655	285	1,988	667	285	2,845	663	285	2,814	576
データサイエンス学部	240	685	445	240	546	428	240	396	336	240	463	378	240	474	371
合計	2,765	13,799	6,296	2,765	11,993	6,571	2,765	9,958	6,143	2,765	15,593	7,376	2,765	17,018	6,352

研究科（修士課程）	令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	募集定員	志願者数	合格者数	募集定員	志願者数	合格者数	募集定員	志願者数	合格者数	募集定員	志願者数	合格者数	募集定員	志願者数	合格者数
文学研究科	56	44	23	56	35	22	56	52	26	56	46	21	56	41	17
経済学研究科	10	20	13	10	20	13	10	23	15	10	23	10	10	25	13
法学研究科	10	9	7	10	11	9	10	12	8	10	9	4	10	4	4
経営学研究科	10	15	6	10	24	9	10	36	7	10	30	8	10	31	7
社会福祉学研究科	10	2	2	10	11	8	10	14	4	6	17	6	6	21	12
地球環境科学研究科	18	3	2	18	11	10	18	8	8	18	10	8	18	9	9
心理学研究科	20	73	20	20	68	25	15	83	13	15	52	14	15	68	16
合計	134	166	73	134	180	96	129	228	81	125	187	71	125	199	78

研究科（博士後期課程）	令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	募集定員	志願者数	合格者数	募集定員	志願者数	合格者数	募集定員	志願者数	合格者数	募集定員	志願者数	合格者数	募集定員	志願者数	合格者数
文学研究科	17	3	2	17	9	7	17	6	5	17	7	5	17	5	3
経済学研究科	6	2	2	6	5	4	6	0	0	6	4	4	6	3	3
社会福祉学研究科	3	1	1	3	1	1	3	0	0	3	0	0	3	0	0
地球環境科学研究科	7	2	2	7	2	2	7	1	1	7	2	2	7	1	1
心理学研究科	4	1	0	4	1	1	4	2	1	4	1	0	4	1	1
合計	37	9	7	37	18	15	37	9	7	37	14	11	37	10	8

付属中学校・高等学校

（単位：人）

学校区分	令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	募集定員	志願者数	合格者数	募集定員	志願者数	合格者数	募集定員	志願者数	合格者数	募集定員	志願者数	合格者数	募集定員	志願者数	合格者数
付属中学校	200	437	232	200	412	272	200	407	312	200	1,395	323	200	424	239
付属高等学校	300	664	578	300	590	518	300	477	422	300	440	389	300	555	432
合計	500	1,101	810	500	1,002	790	500	884	734	500	1,835	712	500	979	671

※立正高等学校の数値には立正中学校からの進学希望者を含む

卒業者数、修了者数、学位授与件数 令和8（2026）年3月31日現在

■ 卒業者数・修了者数

大学・大学院 （単位：人）

学部	卒業者数
仏教学部	79
文学部	462
経済学部	344
経営学部	287
法学部	300
社会福祉学部	220
地球環境科学部	135
心理学部	283
データサイエンス学部	174
合計	2,284

研究科（修士課程）	修了者数
文学研究科	13
経済学研究科	12
法学研究科	6
経営学研究科	4
社会福祉学研究科	3
地球環境科学研究科	8
心理学研究科	12
合計	58

研究科（博士後期課程）	修了者数※
文学研究科	3
経済学研究科	2
社会福祉学研究科	0
地球環境科学研究科	2
心理学研究科	0
合計	7

※博士後期課程修了者数には、満期退学者数を含む

付属中学校・高等学校 （単位：人）

学校区分	卒業者数
付属中学校	152
付属高等学校	373
合計	525

■ 学位授与件数

大学院 （単位：人）

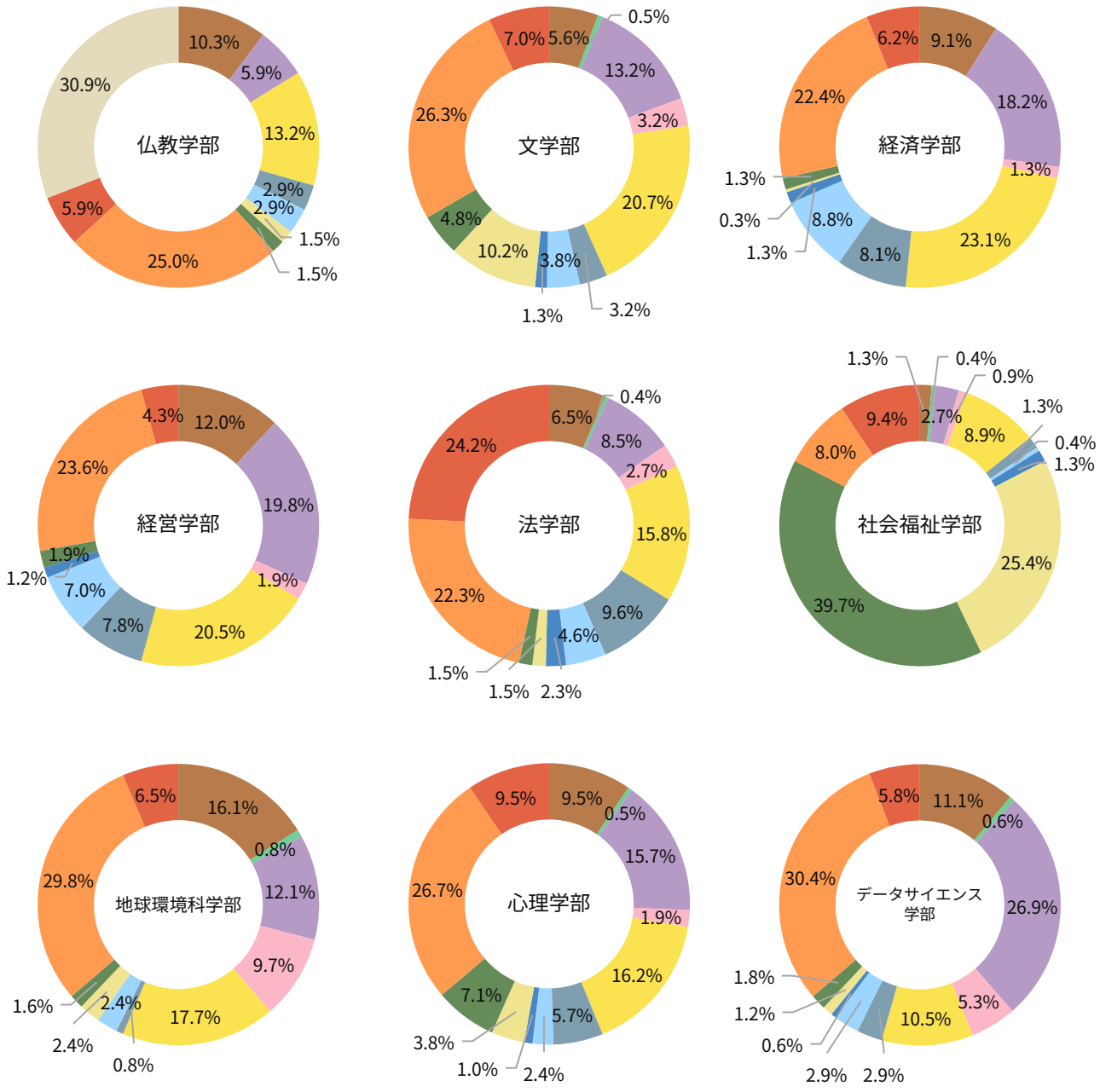
研究科・専攻	修士	課程博士	論文博士
文学研究科			
仏教学専攻	1	0	0
英米文学専攻	3	0	0
社会学専攻	1	0	0
史学専攻	5	1	0
国文学専攻	2	0	0
哲学専攻	1	0	0
計	13	1	0
経済学研究科			
経済学専攻	12	1	1
法学研究科			
法学専攻	6	-	-
経営学研究科			
経営学専攻	4	-	-
社会福祉学研究科			
社会福祉学専攻	3	0	0
教育福祉学専攻	0	-	-
計	3	0	0
地球環境科学研究科			
環境システム学専攻	3	1	0
地理空間システム学専攻	5	0	0
計	8	1	0
心理学研究科			
臨床心理学専攻	9	-	-
応用心理学専攻	0	-	-
対人・社会心理学専攻	3	-	-
心理学専攻	-	0	0
計	12	0	0
合計	58	3	1



令和7年度 第102回
大学卒業式

進路　令和6（2024）年9月・令和7（2025）年3月卒業生

■ 学部・業種別就職状況比率（%）



■建設・製造業　■電気・ガス・熱供給・水道業　■情報通信業　■運輸・郵便業　■卸売・小売業　■金融・保険業　■不動産取引・賃貸・管理業　■物品賃貸業　■教育・学習支援業　■医療・福祉業　■サービス業（学術研究・専門・技術、宿泊・飲食、生活関連・娯楽、複合、その他サービス業）　■公務　■寺院

■ 主な就職先

事業会社

アサヒ飲料株式会社
エアロトヨタ株式会社
アジア航測株式会社
アスクル株式会社
H．U．グループホールディングス株式会社
ＳＢテクノロジー株式会社
ＮＴＴ・ＴＣリース株式会社
株式会社ＮＴＴデータＭＨＩシステムズ
ＥＮＥＯＳ株式会社
株式会社エンプラス
株式会社大塚商会
沖電気工業株式会社
沖縄電力株式会社
オリンパスグループ
オルガノ株式会社
株式会社関電工
キヤノンシステムアンドサポート株式会社
株式会社共立メンテナンス
グローバルセキュリティエキスパート株式会社
グローリー株式会社
株式会社工学気象研究所
国際紙パルプ商事株式会社
国際航業株式会社
三和シヤッター工業株式会社
ＪＫホールディングス株式会社
ＪＣＯＭ株式会社
シスメックス株式会社
図研エルミック株式会社
スターゼン株式会社
スターツグループ
スタンレー電気株式会社
積水ハウス株式会社
株式会社セブン−イレブン・ジャパン
株式会社ゼンリンデータコム
ソニーグローバルソリューションズ株式会社
ソレキア株式会社
大和ハウス工業株式会社
ダイワボウ情報システム株式会社
高砂熱学工業株式会社
タカラスタンダード株式会社
立川ブラインド工業株式会社
秩父鉄道株式会社
株式会社長大
株式会社帝国データバンク
株式会社ＤＴＳ
株式会社デジタルガレージ
寺田倉庫株式会社
テルモ株式会社
株式会社電通総研テクノロジー
東急リバブル株式会社
東京ガスネットワーク株式会社
東京水道株式会社
東京地下鉄株式会社
東芝ＩＴサービス株式会社
東芝エレベータ株式会社
株式会社ドコモＣＳ
ＴＯＰＰＡＮエッジ株式会社
ナイス株式会社
中日本ハイウェイ・エンジニアリング東京株式会社
ナラサキ産業株式会社
西日本鉄道株式会社
日本コムシス株式会社
日本情報産業株式会社
日本道路株式会社
日本ハムマーケティング株式会社
日本郵便株式会社
株式会社ニトリ
一般財団法人日本気象協会
日本システム技術株式会社
日本食研ホールディングス株式会社
野村不動産ソリューションズ株式会社
株式会社パスコ
パナソニック産機システムズ株式会社
東日本旅客鉄道株式会社
株式会社日立社会情報サービス
株式会社日立情報通信エンジニアリング
株式会社日立ソリューションズ・クリエイト
株式会社日立ビルシステム
株式会社フジキン
富士ソフト株式会社
富士通株式会社
富士通エンジニアリングテクノロジーズ株式会社
フランスベッド株式会社
株式会社ホギメディカル
星野リゾートグループ
本田技研工業株式会社
株式会社マクロミル
丸文株式会社
株式会社ＭＩＸＩ
ミサワホーム株式会社
みずほ不動産販売株式会社
三井物産グローバルロジスティクス株式会社
三井物産ビジネスパートナーズ株式会社
三井不動産リアルティ株式会社
三井ホーム株式会社
三菱製鋼株式会社
三菱ＵＦＪインフォメーションテクノロジー株式会社
三菱ＵＦＪ不動産販売株式会社
株式会社モスフードサービス
山崎製パン株式会社
ヤマト運輸株式会社
ヤマハ株式会社
リコージャパン株式会社
リゾートトラスト株式会社
株式会社良品計画
株式会社レゾナック
株式会社レンタルのニッケン
ロジスティード東日本株式会社
株式会社ロッテ
渡辺パイプ株式会社

金融機関

株式会社足利銀行
ａｕじぶん銀行株式会社
ＳＭＢＣ日興証券株式会社
川崎信用金庫
共栄火災海上保険株式会社
株式会社京葉銀行
株式会社国際協力銀行
埼玉縣信用金庫
芝信用金庫
ジブラルタ生命保険株式会社
株式会社商工組合中央金庫
城南信用金庫
城北信用金庫
株式会社常陽銀行
住友生命保険相互会社
第一生命保険株式会社
大和証券株式会社
多摩信用金庫
株式会社千葉興業銀行
中央労働金庫
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社
日新火災海上保険株式会社
農林中央金庫
株式会社東日本銀行
株式会社武蔵野銀行
明治安田生命保険相互会社
株式会社ゆうちょ銀行

公務

厚生労働省
国土交通省
総務省
防衛省
東京地方検察庁
福岡地方検察庁
東京国税局
厚生労働省 神奈川労働局
厚生労働省 関東信越厚生局
法務省矯正局 関東矯正管区
東京都庁
大田区役所
江東区役所
品川区役所
渋谷区役所
世田谷区役所
中央区役所
三鷹市役所
埼玉県庁
川口市役所
熊谷市役所
さいたま市役所
横浜市役所
川崎市役所
千葉県庁
千葉市役所
茨城県庁
警視庁
東京消防庁
自衛隊

教育機関

東京都公立小学校・中学校・特別支援学校
神奈川県公立小学校・中学校
川崎市公立小学校・中学校
埼玉県公立保育所・幼稚園・小学校・特別支援学校
千葉県公立中学校・高等学校
茨城県公立中学校・高等学校・特別支援学校
栃木県公立保育所
静岡県公立小学校・特別支援学校
長野県公立中学校・高等学校
新潟県公立小学校
大阪府公立小学校
兵庫県公立保育所
岩手県公立中学校
私立保育所・幼稚園・こども園・高等学校

寺院

池上本門寺
圓大院
遠妙寺
観乗寺
最明寺
星宮寺
深妙寺
仙寿院
佛立寺
法妙寺
法華経寺
本興寺
本國寺
妙安寺
妙宣寺
妙法寺
妙林寺
養源寺
蓮久寺

■ 主な合格先　付属高等学校

国公立大学

筑波大学
東京海洋大学
新潟大学
一橋大学
北海道大学
山口大学
山梨大学
横浜国立大学
横浜市立大学

私立大学

青山学院大学
神奈川大学
関東学院大学
北里大学
國學院大學
駒澤大学
芝浦工業大学
上智大学
専修大学
拓殖大学
玉川大学
中央大学
帝京大学
帝京平成大学
東海大学
東京電機大学
東京都市大学
東京農業大学
東洋大学
日本大学
フェリス女学院大学
法政大学
武蔵野大学
明治大学
明治学院大学
目白大学
立教大学
立正大学
早稲田大学　他

国際交流 令和8（2026）年3月31日現在

■ 海外交流協定校・機関

（単位：校・機関）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
協定校・機関数	41	40	40	41	42

■ 留学生数

（単位：人）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
受入 ※1	149	150	148	167	194
派遣 ※2	25	39	61	62	59
合計	174	189	209	229	253

※1 受入：学部、研究科、日本語プログラムを合算

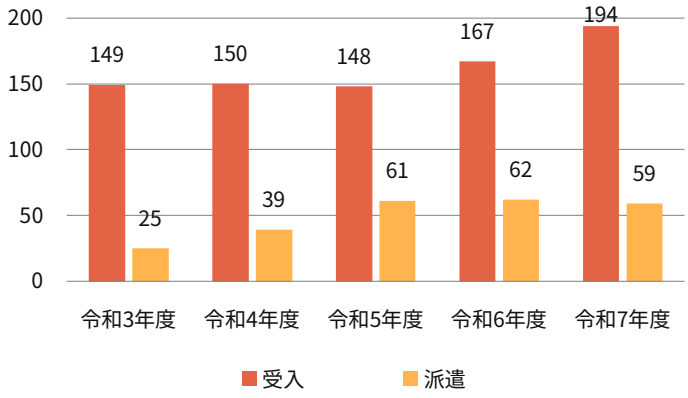
※2 派遣：交換留学、語学留学、語学研修、文化研修、海外ボランティア、海外インターンシップ、個人企画型、その他の各制度を合算

■ 海外大学との大学間交流協定数※

（単位：校）

地域	令和7年度
北米	6
ヨーロッパ	4
オセアニア	4
東アジア	17
東南アジア	7
中央アジア	3
その他	1
合計	42

※協定に基づく、単位互換、ダブルディグリーの状況を含む



■ 語学研修プログラム（付属中学校・高等学校）

（単位：人）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
イギリス・プログラム（隔年実施）	-	0 ※	-	19	-
アメリカ・プログラム（隔年実施）	0 ※	-	47	-	38
English Camp（中学1年生）	0 ※	53	53	57	70
English Camp（高校1年生）	0 ※	37	47	20	19
合計	0	90	147	96	127

※コロナ禍による渡航制限のため中止

■ 各種取り組み



【大学】英語スピーチコンテスト
日頃の英語学修の成果を試すために、令和2年度より全学で英語スピーチコンテストを実施しています。



【大学】RIEA（リア・品川キャンパス）・Rismate（りすめいと・熊谷キャンパス）
本学で学ぶ留学生の日常生活のサポートをする学生チームです。



【付属中高】語学研修プログラム
夏期休暇期間中に、イギリスまたはアメリカの学校へ短期留学をする海外語学研修旅行を実施しています。

独自の奨学金制度　令和8（2026）年3月31日現在

■ 大学

（令和7年度実績）

名称	制度の説明	対象	給付額・期間	支給学生数
立正未来エール奨学金	本学への進学を希望する方で、学修およびサークル活動やボランティア活動等の学生生活への意欲が高いものの、経済的に不安があり、既存の奨学金制度では適切な支援を受けづらい方を対象とした制度。	新1年生 （令和8年度2月試験（前期）出願予定者）	4年間合計 100万円	- （令和8年度より採用開始）
立正大学学部橘経済支援奨学生	経済的な理由により学費の支弁が困難である勤勉な学生の学修・研究活動を奨励する経済支援型奨学金制度。	全学年	最大100万円	53名
立正大学セカンドキャリア支援奨学生	本学での修学を望みながらも経済的な困難を抱えている社会人学生に対し、修学・資格取得等キャリア・アップを促進することを目的とする制度。	学部に在籍する社会人学生（1～4年） ※留学生を除く	年間授業料の全額相当額（上限）：最大778,000円	4名
立正大学学業継続支援奨学生	在学中に発生した新たな経済的事由で困窮し、学費の納入が困難になった勤勉な学生に対し、学業の継続機会を与えることを目的とする制度。	全学年	授業料分納額の半額（上限）	4名
立正大学チャレンジ奨学生	毎年給付される学業奨励金と、奨学生が自ら計画する学業、研究、留学やフィールドワーク等、様々なチャレンジ活動に使用可能なチャレンジ奨学金の2つからなる。学生のチャレンジとキャリアアップを支援することを目的とする制度。	受験生	【学業奨学金】 年50万円（4年間給付） 【チャレンジ奨学金】 3年次まで給付 4年次まで繰越可能	17名
立正大学特別奨学生～TOP150～	広く全国から優秀な学生を募り、その才能が十分発揮できるよう修学を奨励し、有為な人材を育てることを目的とする制度。	受験生	年額100万円 （初年次のみ）	11名
立正大学校友会成績優秀奨学生	勉学意欲に富み、かつ成績優秀な学生に対してその学修研究活動を奨励し、社会の発展に貢献する人材を育成することを目的とする制度。	学部1年次～3年次の各学部学科の当該年度に修得した成績の上位者（学部・学科ごとの規定の人数）	10万円給付	99名

■ 大学院

（令和7年度実績）

名称	制度の説明	対象	給付額・期間	支給学生数
立正大学大学院研究科別奨学生	研鑽に励む学生に対して研究科の特性に即した支援を行うことにより、優秀な研究者の養成および社会で広く活躍する人材の育成を目的とする制度。	研究科により異なる	研究科により異なる	67名
立正大学大学院橘経済支援奨学生	進学および進学後の研究活動が経済的理由により困難である学生に対して経済支援を行うことにより、教育の機会を均等とすることを目的とする制度。	大学院生	「年間授業料の全額または半額相当額」および「学費の一部補助(上限10万円)」	16名
立正大学大学院学業継続支援奨学生	在学中に発生した新たな経済的事由によって困窮し、学費の納入が困難になった勤勉な学生に対し学費減免を図ることにより、学業の継続機会を与えることを目的とする制度。	大学院生	第1期または第2期授業料の半額（上限）	0名
立正大学校友会大学院生研究奨励金	本学大学院生に対し、研究者としての成長を支援するとともに、大学院における研究活動の活性化を図ることを目的とする制度。	大学院生	立正大学校友会大学院生研究奨励評価基準表に準ずる	24名

■ 付属中学校・高等学校

（令和7年度実績）

中学校	特待生制度	支給生徒数
入試成績優秀者	入学金・授業料（原則3年間）・施設費（初年度のみ）を免除	13名
入試成績が上に次ぐ者	入学金を免除	12名
在学生徒で、成績優秀者	次年度の授業料を1年間免除	5名
在学生徒で、体育または文化的活動の功績顕著な者	次年度の授業料を1年間免除	0名
在学生徒で勉学意欲がありながら、経済的困窮のため通学困難と校長が認めた者	次年度の授業料を1年間免除	0名

高等学校	特待生制度	支給生徒数
入試成績優秀者	入学金・施設費（原則3年間）を免除	6名
入試成績が上に次ぐ者	入学金を免除	3名
高校3年次において成績優秀であり、かつ立正大学に進学する者	入学金（大学）を免除	1名
在学生徒で、成績優秀者	次年度の施設費を1年間免除	10名
在学生徒で、体育または文化的活動の功績顕著な者	次年度の施設費を1年間免除	0名
在学生徒で勉学意欲がありながら、経済的困窮のため通学困難と校長が認めた者	次年度の施設費を1年間免除	0名

研究業績　令和8（2026）年3月31日現在

■ 令和7（2025）年度科学研究費助成事業採択一覧　（研究代表者のみ／前年度以前からの継続分を含む）

番号	研究種目	研究課題名	研究代表者	所属
1	学術変革領域研究（A）	ゲノム編集やiPS細胞等の先端医療技術や尊厳死等の問題を尊厳の毀損の観点から分析	田坂　さつき	文学部
2	基盤研究（A）	仏教学・心理学・脳科学の協同による止観の総合的研究	蓑輪　顕量	仏教学部
3	基盤研究（A）	家計簿データベースの構築による家計経済の数量分析	北村　行伸	データサイエンス学部
4	基盤研究（A）	異言語環境下の子供達に教科学習言語をどう学ばせるか：「学びのデザイン」の国際比較	所澤　潤	心理学部
5	基盤研究（B）	生命操作の倫理ー生と死の自己決定をめぐって	田坂　さつき	文学部
6	基盤研究（B）	ソーシャルワークの法理論の構築ー支援関係を軸とした社会保障法学の再構成	西村　淳	社会福祉学部
7	基盤研究（B）	多様な価値観を内包する相互協力社会にむけた規範理論の構築とその実現	山本　仁志	経営学部
8	基盤研究（B）	ハワイ日系仏教寺院の文献資料および文化財の体系化と活用による仏教史研究	安中　尚史	仏教学部
9	基盤研究（B）	生死をめぐる意思決定の倫理ー内と外から臨床現場をとらえ直すー	田坂　さつき	文学部
10	基盤研究（B）	日本の民主化過程の思想史的研究―鈴木安蔵の資料・著作の分野横断的分析を通して―	真辺　美佐	文学部
11	基盤研究（B）	学校性教育の現状および課題分析と包括的性教育の可能性についての検討	石川　由香里	文学部
12	基盤研究（B）	科学系博物館における来館者のウェルビーイングを検証する博物館活用モデルの提案	小川　義和	地球環境科学部
13	基盤研究（C）	高齢者虐待予防のための対話型ロアー・マネジメントモデルの構築と研修プログラム開発	土屋　典子	社会福祉学部
14	基盤研究（C）	国内縦断的および文化横断的に捉え直す意味づけの共同構築としての子どもの発達	岡本　依子	社会福祉学部
15	基盤研究（C）	対人関係における援助の要請と援助の提供のバランスを形成するメカニズムの検討	永井　智	心理学部
16	基盤研究（C）	統計データを基盤としたデジタル観光市場の構築と応用に関する研究	大井　達雄	データサイエンス学部
17	基盤研究（C）	天保俳諧再評価のための新研究	伊藤　善隆	文学部
18	基盤研究（C）	琉球の旅歌（航海儀礼歌）の基礎的研究	島村　幸一	人文科学研究所
19	基盤研究（C）	持続可能な社会実現に資する地域資源からみた都市再生の空間的不均衡に関する比較研究	伊藤　徹哉	地球環境科学部
20	基盤研究（C）	不完全競争下における国境炭素調整措置の理論的研究	河原　伸哉	経済学部
21	基盤研究（C）	学校いじめ対策組織の活用と外部専門家との連携システムの構築に関する研究	山田　知代	社会福祉学部
22	基盤研究（C）	コロナ禍とアフターコロナにおける個人消費とサプライチェーン	相馬　亘	データサイエンス学部
23	基盤研究（C）	『三国志演義』簡本系版本の成立と分化の過程	中川　諭	文学部
24	基盤研究（C）	食品関連企業による食材・原料調達体制と契約産地との発展戦略に関する地理学的研究	深瀬　浩三	地球環境科学部
25	基盤研究（C）	取締役の株主に対する忠実義務の理論的検証ーフランスにおける議論を手掛かりにー	出口　哲也	法学部
26	基盤研究（C）	宗教・思想等団体メンバーの過激心理とその近親者の葛藤と支援についての研究	西田　公昭	心理学部
27	基盤研究（C）	日本影響下における旧韓末期朝鮮の「訴訟」の変容プロセス	岡崎　まゆみ	法学部
28	基盤研究（C）	戦略的人的資源管理からサスティナブルHRMへの展開	西岡　由美	経営学部
29	基盤研究（C）	生活保護における稼働能力活用要件の研究	池谷　秀登	社会福祉学部
30	基盤研究（C）	心理的エンパワメントに基づく青少年対象のAdultism対処プログラムの開発	高橋　尚也	心理学部
31	基盤研究（C）	処理流暢性が感性評価と思考様式に与える影響の解明	八木　善彦	心理学部
32	基盤研究（C）	時間発展規則が動的に変化する非線形経済動学モデルの構築と探究	小野﨑　保	経済学部
33	基盤研究（C）	12世紀インド仏教における経典解釈の特徴の解明―『世尊母伝承随順』の解読研究	庄司　史生	仏教学部
34	基盤研究（C）	『枕草子』の本文の研究―室町時代から江戸時代初期における諸本生成と受容の具体相	山中　悠希	文学部
35	基盤研究（C）	現代イギリス憲法訴訟における救済法のあり方に関する実証的研究	岩切　大地	法学部
36	基盤研究（C）	E-Commerce（電子商取引）の統計的把握に関する調査研究	宮川　幸三	経済学部
37	基盤研究（C）	近世日本の家畜・人口・環境――数量データを手がかりとして	高橋　美由紀	経済学部
38	基盤研究（C）	消費者が不信感を移転させる心理的メカニズム：ネガティブな波及効果の解明と防止策	畠山　仁友	経営学部
39	基盤研究（C）	構成員の多様性が商店街の再活性化に及ぼす影響：米国中小工業都市に関する事例研究	畢　滔滔	経営学部
40	基盤研究（C）	災害福祉政策の公私協働体制の日伊比較分析と教育・研修プログラムの社会実装	新井　利民	社会福祉学部
41	基盤研究（C）	乳幼児施設制度と子育て意識に関する国際比較調査研究：家族主義の観点から	丹治　恭子	仏教学部
42	基盤研究（C）	相互協調的文化における人権アドボカシーの醸成メカニズム: 日本とタイの国際比較調査	上瀬　由美子	心理学部
43	基盤研究（C）	認知バイアス・アセスメント尺度に基づく脱バイアスプログラムの開発と介入効果の検証	高比良　美詠子	心理学部
44	基盤研究（C）	親密関係におけるパートナーの情報探索および意思決定方略に関する研究	山田　順子	心理学部
45	基盤研究（C）	結果の予期の視点から捉えた援助要請の生起・促進に関する包括的検討	永井　智	心理学部

番号	研究種目	研究課題名	研究代表者	所属
46	基盤研究（C）	分布拡大する単為生殖系統の発生学的・遺伝学的基盤の解明	関根　一希	地球環境科学部
47	基盤研究（C）	構造化コンテンツ指向ネットワークの分散協調的な高信頼化に関する研究	吉田　紀彦	環境科学研究所
48	基盤研究（C）	AIサービスを考慮した省電力データセンター構築のためのデータ制御方式の研究	榎戸　智也	経営学部
49	基盤研究（C）	住民主体の地域防災へ向けた日台国際交流とインターローカリティの生成に関する研究	LEE FUHSING	人文科学研究所
50	基盤研究（C）	ツーリズム5.0を目指した観光統計の高度化を基盤とした実証分析研究	大井　達雄	データサイエンス学部
51	挑戦的研究(萌芽)	新型コロナウィルス感染拡大下における心理支援ガイドラインの作成	青木　佐奈枝	心理学部
52	若手研究	日台の都市における同性愛地区の比較	須崎　成二	地球環境科学部
53	若手研究	中小企業の人的支援に関する実証的研究－支援水準の向上を目指して－	川村　悟	経営学部
54	若手研究	ダークパーソナリティ特性のポジティブな側面の解明	下司　忠大	心理学部
55	若手研究	日本近世前期の医学書に見える中国志怪小説の受容に関する研究	黄　昱	経済学部
56	若手研究	日本の大都市圏における在留外国人社会の変動と宗教活動の役割に関する実証的研究	川添　航	地球環境科学部
57	若手研究	わが国における起業家的ギャップに関する実証的研究	町田　遼太	経営学部
58	若手研究	「福祉コミュニティ」における公私協働の実現可能性を有する事例の調査研究	鈴木　美貴	社会福祉学部
59	若手研究	サッカーにおけるスペース評価手法の確立と実用化	成塚　拓真	データサイエンス学部
60	若手研究	格子QCDによる対称・反対称LS力の研究	杉浦　拓也	データサイエンス学部
61	若手研究	湿地ビオトープの形状の違いは水生生物群集の存在様式を決定する要因となり得るか？	古郡　憲洋	地球環境科学部
62	若手研究	心的イメージの個人差がイメージ解釈バイアス修正法の介入効果に及ぼす影響の検討	福井　晴那	心理学部
63	若手研究	不妊治療者の心理サポートアクセシビリティを高める支援マップの作成	武部　匡也	心理学部
64	研究活動スタート支援	密林に潜むラカンドン・チョル族最後の集落と経済活動に関する考古学的研究	白鳥　祐子	人文科学研究所
65	研究活動スタート支援	知識グラフのネットワーク解析を用いた研究活動の過程の学際性の変化の分析	大木　有	データサイエンス学部
66	研究活動スタート支援	近世関東の尼寺における寺院交流と女性ネットワークの歴史的解明	具　知會	法華経文化研究所
67	研究活動スタート支援	ラフカディオ・ハーンの物語作品研究――再話と縮緬本を中心として	川澄　亜岐子	文学部
68	研究活動スタート支援	台湾における郷土言語教育実践の意義と課題に関する研究	石井　佳奈子	社会福祉学部
69	特別研究員奨励費	中世日本における鳥の多角的研究	草野　勝	文学部

■ 令和7（2025）年度科研費以外の外部競争的研究費 （研究代表者のみ／前年度以前からの継続分を含む）

番号	企業・団体名	事業名	研究課題名	研究代表者	所属
1	国立研究開発法人科学技術振興機構	ムーンショット型研究開発事業(基金)	東洋の人間観と脳情報学で実現する安らぎと慈しみの境地（仏教文献調査と眼想デザイン）	蓑輪　顕量	仏教学部

■ 令和7（2025）年度企業等との共同研究 （研究代表者のみ／前年度以前からの継続分を含む）

番号	企業・団体名	共同研究名	研究代表者	所属
1	国立大学法人東京学芸大学 株式会社ニチイ学館	保育園におけるSTEAM教育の実践的な研究	山田　修平	社会福祉学部
2	株式会社デジタルラボみなの	ヘルスケア領域におけるソーシャルインパクトボンド（SIB）事業評価	後藤　真太郎	地球環境科学部

■ 令和7（2025）年度企業等からの受託研究 （研究代表者のみ／前年度以前からの継続分を含む）

番号	企業・団体名	受託研究名	研究代表者	所属
1	熊谷市	スクマム！クマガヤ推進事業に係るスクマムウォークの効果等調査業務	渡辺　美智子	データサイエンス学部
2	熊谷市	熊谷スポーツコミッション事業に係る経済波及効果等調査	渡辺　美智子	データサイエンス学部
3	熊谷市	映像データ分析業務	永田　聡典	データサイエンス学部

※民間助成分は含まない

図書館　令和8（2026）年3月31日現在

■ 蔵書数　（単位：冊）

品川図書館	695,347
熊谷図書館	341,703

■ 開館時間

	品川図書館	熊谷図書館
月～金	8:30～22:00	9:00～21:30
土	8:30～21:30	9:00～18:00
日祝日	休館	休館
夏期・冬期休業中	10:00～18:30	10:00～18:00
春期休業中	10:00～19:00	10:00～18:00



品川図書館内

■ 年間利用者数（延べ数）　（単位：人）

	区分／年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
品川図書館	学生	52,555	144,738	160,738	168,155	146,993
	教員	1,496	2,860	3,197	2,957	2,455
	職員	978	2,133	2,183	1,840	1,465
熊谷図書館	学生	12,983	80,911 ※	14,802	13,742	10,232
	教員	569		891	991	538
	職員	4,778		7,860	7,631	4,804
合計		73,359	230,642	189,671	195,316	166,487

※学生・教員・職員の合算値

■ 年間貸出冊数（延べ数）　（単位：冊）

	区分／年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
品川図書館	学生	16,089	18,867	21,431	19,938	17,987
	教員	1,134	1,702	1,657	1,487	1,505
	職員	274	371	369	258	97
熊谷図書館	学生	4,170	2,089	3,883	4,033	3,539
	教員	509	271	677	534	634
	職員	678	258	756	160	164
合計		22,854	23,558	28,773	26,410	23,926



品川図書館



熊谷図書館

■ 令和7年度 新収蔵資料

No.	タイトル
1	小泉八雲自筆草稿「My First Romance」
2	右京計帳・写経用紙受納帳断簡（正倉院文書）
3	源氏物語（室町中期古写本）　※令和7年度私立大学等研究設備整備費等補助金交付
4	二十一代集（写本）
5	小川泰堂草稿ほか一式

■ 令和7年度 展示／イベント

区分	展示名／イベント名	会期
企画展	第53回企画展「知を刻む：版元が紡いだ書物世界」	令和7年10月3日(金)～10月30日(木)
企画展	第54回企画展「知を刻む：印刷の歴史と書物のかたち」	令和8年3月17日(火)～令和8年4月25日(土)
貴重書展	第26回貴重書展「ようこそ立正大学品川図書館へ！」	令和7年6月15日(日)～6月30日(月)
貴重書展	第27回貴重書展「ようこそ立正大学品川図書館へ！」	令和7年7月15日(火)～7月25日(金) 令和7年8月16日(土)～8月29日(金)
学外展示	「古書に親しむミニチュア展」（株式会社ブレインテック）	令和7年4月16日(水)～令和8年3月31日(火)
企画展	「熊谷図書館　貸出数0（ゼロ）コーナー」第1弾	令和7年5月9日(金)～5月30日(金)
企画展	「熊谷図書館　貸出数0（ゼロ）コーナー」第2弾	令和7年6月9日(月)～10月2日(木)
企画展	過去から未来へ繋ぐ貴重資料ー田中啓爾文庫を中心にー	令和7年6月9日(月)～10月10日(金)
企画展	「熊谷図書館　貸出数0（ゼロ）コーナー」第3弾	令和7年10月2日(木)～12月3日(水)
企画展	「熊谷図書館　貸出数0（ゼロ）コーナー」第4弾	令和7年12月3日(水)～令和8年4月30日(木)
企画展	「田中啓爾先生の足跡　文庫コレクションと蔵書から辿る軌跡」	令和7年12月8日(月)～令和8年3月19日(木)
イベント	小川町立図書館「第22回図書館まつり」	令和7年5月18日(日)
イベント	熊谷図書館夏休みオープンライブラリー	令和7年7月28日(月)～8月7日(木) 令和7年8月15日(金)～8月29日(金)
イベント	滑川町立図書館「ポップコンテスト2025」、 連動イベント「大学生と作ろう！本のポップ教室2025」	令和7年8月2日(土)、8月3日(日)
イベント	熊谷市立図書館「子ども自然科学教室」	令和7年11月8日(土)



企画展（品川図書館）



企画展（品川図書館）



学外展示（品川図書館）



企画展（熊谷図書館）



企画展（熊谷図書館）



イベント（熊谷図書館）

博物館・特別展示室　令和8（2026）年3月31日現在

■ 開館時間

	博物館	特別展示室
開館日	月～金曜日 ※学則に定める休業日を除く ※特別開館あり	月～土曜日 ※学年歴による閉室あり
開館時間	10:00～16:00 （最終入館15:30）	10:30～16:30 （最終入室16:00）
入館料	無料	無料


博物館


特別展示室

■ 年間利用者数（延べ数）

（単位：人）

	区分／年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
博物館	学生	62	28	139	318	392
	教職員	19	2	11	57	122
	一般	115	57	127	413	790
	合計（博物館）	196	87	277	788	1,304
特別展示室		- ※	3,602	4,810	5,374	4,537

※令和4年度より開室のため利用者無し

■ 令和7年度 展示

	区分	展示名／イベント名	会期
博物館	ミニ展	地理学科創設100周年記念展示	令和7年4月10日(木)～5月28日(水)
	ミニ展	児童文化研究部のあゆみ	令和7年6月13日(金)～7月31日(木)
	館務実習生ミニ展	立正大学博物館所蔵の古代瓦～文字瓦を中心に～	令和7年8月16日(土)～9月27日(土)
	特別展示室企画展巡回展示	「立正大学のスポーツ」―KUMAGAYA SPIRIT―	令和7年10月2日(木)～11月3日(月)
	パネル展	熊谷キャンパスのあゆみ	令和7年11月30日(日)～令和8年1月10日(土)
	記念展	沙漠の秘宝	令和8年3月15日(日)～5月30日(土)
	連携展示 ※	立正大学を掘ってみた－校地内遺跡発掘調査の記録－	令和7年5月27日(火)～7月6日(日)
特別展示室	企画展	立正大学のスポーツ	令和7年5月14日(水)～8月7日(木)
	企画展	品川図書館第53回企画展「知を刻む：版元が紡いだ書物世界」	令和7年10月3日(金)～10月30日(木)
	企画展	立正大学地理学教室創設100周年記念事業　記念地図展	令和7年11月14日(金)～12月13日(土)
	企画展	品川図書館第54回企画展「知を刻む：印刷の歴史と書物のかたち」	令和8年3月17日(火)～4月25日(土)

※熊谷市立熊谷図書館 郷土資料展示室での展示


【博物館】熊谷校地内遺跡出土資料


【博物館】子ども自然科学教室


【特別展示室】立正大学のスポーツ

■ 展示品

	名称	説明
博物館	考古学研究室発掘資料	文学部考古学研究室が発掘調査によって蒐集した資料で、科学研究費の交付を受け実施した「古代窯業の考古学的研究」の発掘資料が代表的です。
	撫石庵コレクション	眞鍋孝志氏（日本古鐘研究会会長）寄贈の梵音具・仏像等のコレクションで、日本をはじめアジア各地の貴重な鐘・鐸が展示されています。
	熊谷校地内遺跡出土資料	熊谷キャンパス開発時に出土した資料で、熊谷市内最古の遺物である頁岩製ナイフ形石器や、縄文時代早期の土器群は極めて貴重な資料となっています。
	吉田格コレクション	本学専門部地歴科（現在の地理学科）を卒業し、日本考古学界に多大な貢献を果たされた吉田格氏寄贈のコレクションです。
	ネパールティラウラコット遺跡出土資料	釈迦が太子シッダールタとして青年時代を送り、やがて出家を決意したカピラ城比定遺跡の一つで、本学では8回にわたって調査団を編成し、調査にあたりました。
	サハリン(樺太)出土資料	元本学名誉教授の久保常晴博士が、1930年代に樺太島の留多加（現在のAniva）周辺の遺跡を調査した際に蒐集した資料です。
特別展示室	海外仏跡調査資料	本学が調査団を結成し調査を行った、ティラウラコット（ネパール）やカラ・テペ（ウズベキスタン）等の仏教遺跡に関する資料・模型・パネル・映像等です。
	木造観世音菩薩立像	平安時代の作とされ、法雲寺村井泰遠師より坂輪宣教本学名誉教授を通じてご寄贈頂いたものです。
	百万塔	奈良時代に制作された百万基の木製小塔で、中には陀羅尼（だらに）と呼ばれる経文が収められています。レプリカを含め3基を収蔵しています。

文書館　令和8（2026）年3月31日現在

■ 所蔵資料　（単位：点）

文書館	58,052



■ 開館時間

曜日	時間
月～金曜日	10:00～16:00
土日祝日	休館

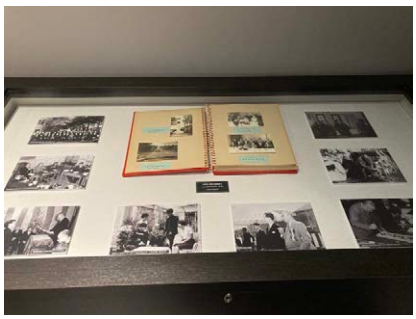
■ 令和7年度 展示

展示名／イベント名	会期
「「何故、今、石橋湛山なのか？」がちょっとだけわかる展」	令和7年1月9日(木)～6月30日(月)
「戦時下の立正大学～戦後80年を考える～」	令和7年7月3日(木)～9月30日(火)
「昭和の大学祭」	令和7年10月2日(木)～11月5日(水)
「品川キャンパスを散策してみよう！立正大学の歴史を知るモニュメントたち」	令和8年3月30日(月)～5月30日(土)



「昭和の大学祭」


「戦時下の立正大学 ～戦後80年を考える～」


「「何故、今、石橋湛山なのか？」がちょっとだけわかる展」

学校法人立正大学学園へのご支援のお願い



立正大学学園は、明治5（1872）年に東京芝二本榎（東京都港区高輪）の承教寺に開設された小教院（後の宗教院）から始まり、その淵源は天正8（1580）年に開設された「飯高檀林」に遡ります。以来、日蓮聖人の書かれた本校の名前の由来でもある「立正安国論」を基に、正しい教えを建て、社会の平安を実現する「立正精神」を貫き、450年近い歴史を通じて明治維新や太平洋戦争等さまざまな激動の時代を超えて歩んで参りました。これは長い歴史の中での法華経の教えに基づく先師先哲たちの努力と奉仕の賜物であると思います。

そのような歴史をもつ本学園は一貫して、真実を求め、正義を尊び、和平を願い人類社会に貢献することを建学の精神とし、幅広い学識と教養豊かな若人を育成するため、教育研究施設の改善拡充に取り組んでおります。つきましては、同窓生・保護者や宗門寺院の各聖・各位の皆様をはじめ、広く各界よりご支援・ご協力を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

【公式HP（寄付・ご支援）】

https://www.ris.ac.jp/rissho_school/donation/index.html



令和7（2025）年度 事業報告書

発行日
令和8（2026）年6月17日

発行
学校法人立正大学学園
〒141-8602 東京都品川区大崎4-2-16

編集
学校法人立正大学学園 経営企画部経営企画課
〒141-8602 東京都品川区大崎4-2-16
TEL：03-3492-6872　FAX：03-5487-3340
E-mail：gmp@ris.ac.jp

学校法人立正大学学園令和７年度事業報告書附属明細書

特記事項なし